

男鹿地区統合校

(仮称)

(男鹿海洋高等学校・男鹿工業高等学校)

基 本 構 想

令和7年9月

秋田県教育委員会

目 次

I 学校の統合再編についての基本的な考え方

- 1 統合再編の流れ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ |
- 2 第七次秋田県高等学校総合整備計画【後期計画】の内容・・・・・・・・・・ |
- 3 「急激に変化する社会に対応した活力ある学校をつくるための
再編整備について（報告書）」の内容・・・・・・・・ |

II 統合再編する2校の状況

- 1 秋田県立男鹿海洋高等学校・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 秋田県立男鹿工業高等学校・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

III 整備事業概要

- 1 統合対象校・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 2 設置場所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 3 開校時期・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 4 学校規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 5 基本理念・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 6 教育目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 7 教育方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 8 特色ある教育活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 9 課程、大学科、学科等・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 10 大学科の目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 11 学科の目標と特色・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 12 教育課程・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 13 特別活動（ホームルーム活動・生徒会活動・学校行事）・・・・・・ | 0
- 14 部活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 0

IV 施設・土地利用計画

- 1 男鹿地区統合校（仮称）整備の基本方針・・・・・・・・・・ 11
- 2 男鹿海洋高等学校の概要・・・・・・・・・・ 12
- 3 実習教室の整備（転用・増築）・・・・・・・・・・ 15
- 4 現有施設の改修・・・・・・・・・・ 20

V 公民連携手法導入優先的検討

- 1 優先的検討方針・・・・・・・・・・ 36
- 2 民間事業者との対話（サウンディング）・・・・・・・・・・ 38
- 3 簡易検討・・・・・・・・・・ 41

I 学校の統合再編についての基本的な考え方

1 統合再編の流れ

(1) 第七次秋田県高等学校総合整備計画【後期計画】

令和3年4月～令和8年3月（P. 26、33）

(2) 秋田県高等学校の再編整備構想検討委員会（令和4年6月～令和5年3月） 「急激に変化する社会に対応した活力ある学校をつくるための再編整備について（報告書）」（令和5年4月、P. 9）

【詳細は各冊子参照】

2 第七次秋田県高等学校総合整備計画【後期計画】の内容

【全日制課程における学校規模の適正化と望ましい配置の実現】

本県においては生徒数の一層の減少が予想されているが、そうした中であっても、教育の質を高め、高校生がそれぞれの目標を実現し、社会的・職業的に自立できるような活力ある教育活動を展開していくことが重要である。同時に、高校進学率が98%を超える状況において、生徒の興味・関心や適性等に応じて教育を受ける機会を整えていくことも必要である。県内各地域の事情や全県的なバランスを踏まえながら、学校規模の適正化と望ましい配置の実現を図ることにより、活力に満ちた魅力ある学校づくりを推進する。

【男鹿潟上南秋地区】

平成16年度に、「第五次計画（前期）」に基づいて海洋技術高校と男鹿高校を統合し、男鹿海洋高校を開校した。
今後も地域産業の特性との関連及び本県産業の現状や産業振興の方向性を考慮しながら、再編整備構想の具体化に向けて検討を進める。

男鹿海洋高校と男鹿工業高校を統合し、地域に根ざした特色ある教育活動を通して、地域産業に貢献できる人材育成を目指す学校を男鹿地区に設置する。

学んだ技術・技能を生かして地域の活性化に貢献できる人材を育てるために、水産業と工業の連携を図り、新しい時代に対応できる産業教育を展開する。また、近隣の教育・研究機関や産業界と連携し、男鹿地域の資源や教育資産を活用しながら、探究的な学習活動を通して、専門的かつ高度な知識・技術を身に付けさせるとともに、思考力、判断力、表現力や幅広く柔軟なものの見方・考え方等、課題解決のための実践的な力を育成する。

1学年の学級数は4～5学級、学科は工業科、水産科等を検討する。一定期間、現在の両校の校舎を使用し（2キャンパス制）、その後については、地域の実情、校舎や施設設備の状況等を考慮して決定する。

これまでは2キャンパス制による統合校開校について検討を行ってきた。今後は本計画期間中の開校に向けて更に具体の検討を進める。

3 「急激に変化する社会に対応した活力ある学校をつくるための再編整備について（報告書）」の内容

【男鹿潟上南秋地域】

この地域においては、男鹿海洋高校と男鹿工業高校の統合に向けた準備が進められているところであるが、統合の目玉として、洋上風力発電等の再生可能エネルギー事業との関連は考慮するべきである。また、これまでの教育実践を継承しつつ、両校がもつ教育資源を活かして発展的に統合するべきである。

Ⅱ 統合再編する２校の状況

Ⅰ 秋田県立男鹿海洋高等学校

- (1) 創 立 : 平成１６年４月１日
- (2) 所 在 地 : 秋田県男鹿市船川港南平沢字大畑台４２番地
- (3) 学校規模 : １学年３クラス（普通科、海洋科、食品科学科）
計９クラス（令和７年度）
- (4) 土地面積 : ３５，４０７㎡
- (5) 建物面積 : １２，７３４㎡

(6) 概 況 :

昭和２１年、秋田県立水産学校が創立され、昭和２４年には全日制課程（水産科、普通科）と定時制課程（普通科）からなる秋田県立船川水産高等学校へと改称した。昭和３３年には定時制課程が独立し、秋田県立男鹿高等学校となった。その後、秋田県立船川水産高等学校は、時代の流れとともに学科再編やコース再編を繰り返し、平成８年に秋田県立海洋技術高等学校へと改称した。

平成１６年には、少子化の影響により、秋田県立海洋技術高等学校と秋田県立男鹿高等学校を統合し、新設校「秋田県立男鹿海洋高等学校」として開校した。「男鹿に学んで世界に羽ばたく生徒の育成」を教育目標に、県内唯一の水産科を有した総合制高校として新たなスタートを切り、現在に至っている。教育目標には、男鹿という地で学んだ知識や技術を基に、男鹿の海とつながっている、海岸線をもつ世界約１５０カ国で活躍できる社会人に成長してほしいという願いが込められている。卒業生は地域や県内外で活躍し、水産業界を中心に、各界の期待に応える成果を上げている。

現在は、水産科（海洋科・食品科学科）２クラスのほかに、普通科１クラスの構成となっている。男鹿地域の未来を見据え、「思考力・探究力」を磨き、地域課題を明確にし、協働的な活動による「創造力・実践力」を身に付けた、地域に貢献できる人材育成を目指すため、「男鹿地域産学官連携プロジェクト事業」を展開している。また、本県沖で始まる洋上風力発電事業でも注目されている高校であり、今後は、海運業界や港湾建設会社と連携・協力しながら多目的ハイブリッド起重船の乗組員、運転管理・保守点検に必要な人材育成、風車設備の点検や修理を行うための作業員運搬船の乗組員の育成を目指している。

令和４年度からは、男鹿市と連携し「県立高等学校地域留学支援事業」を展開している。“海の恵みをあなたの「みらい」に！”をキャッチコピーに、海洋科と食品科学科に全国から生徒を募集し、特色ある教育活動を通じて「学んだことを実践できる」、男鹿海洋プライドで社会に貢献できる人材の育成を目指している。

令和６年１１月に、男鹿海洋高等学校創立２０周年記念式典が盛大に举行された。１２月には、マリンスポーツ部がスポーツダイビング室内選手権大会において、５０ｍフリッパー女子の部で「文部科学大臣賞」を受賞した。１月には、男鹿地域産学官連携プロジェクトの取組や地域と連携した教育活動を通じた地域産業の発展に寄与する人材育成が認められ「文部科学大臣優秀教員表彰」を職員一同が受賞するなど、「ここに海洋あり」と全国に発信するような文武両道の活躍を見せている。また、令和８年開催の秋田県高等学校総合文化祭における郷土芸能部門を支える「なまはげ太鼓」への期待に応えるべく準備をすすめ、今後もますますの活躍が期待されている。

生徒数（令和７年５月１日現在）は、１年生２８名、２年生３９名、３年生１８名、計８５名である。

2 秋田県立男鹿工業高等学校

- (1) 創 立 : 昭和56年4月1日
- (2) 所 在 地 : 秋田県男鹿市船越字内子1番1号
- (3) 学校規模 : 1学年3クラス(機械科、電気電子科、設備システム科)
計9クラス(令和7年度)
- (4) 土地面積 : 73,321 m²
- (5) 建物面積 : 15,547 m²

(6) 概 況 :

昭和56年に地域産業の発展に寄与する技術者の育成を担う工業高校として、秋田県立男鹿工業高等学校が創立された。創立当初は、秋田県立金足農業高等学校船越分校自動車科の在校生第2・3学年の転入学生と、機械科、自動車科、電子科、設備工業科での開校であった。平成6年に電子科でコース制(電子コース、情報電子コース)を導入、平成7年の入学生から設備工業科を設備システム科に改称、平成16年の入学生から電子科を電気電子科に改称した。また、平成18年には自動車科の募集を停止した。

現在は、機械科、電気電子科、設備システム科の3つの小学科から構成されており、各学科1クラスずつの計9クラスである。「創意実践」の校訓のもと、ものづくり教育を通じて、主体的に取り組む態度や創造性、集中力や忍耐力、協調・協働の精神等を身に付けた技術者の育成を目指している。生徒は企業で求められる資格試験や検定試験に積極的に挑戦し、卒業生は地域や県内外の産業界において貴重な人材として活躍している。

本県沖の各海域等では、「再エネ海域利用法」に基づき、風力発電事業等が進められており、この事業に伴う雇用の創出等が期待されている。恵まれた教育環境の中で、工業に関する知識や技能を伸ばし、進路実現を図っている。

進路指導においては、「進路達成100%」を目指して様々な取組を行っており、本人の希望や適性に応じて、地元企業・県内外の企業・公務員、大学・短大・各種専門学校まで、多種多様な進路と夢の実現を可能としている。

部活動においては、空手道部男女ともに全国大会出場経験が豊富であり、ラグビー部は全国大会に4度出場を果たすなど活発に活動しており、運動系の8つの部活動と文化系・工業系の7つの部活動がある。部活動を通して精神力を鍛え、個性的で高い能力を持った仲間との出会いを通じて、生徒同士が切磋琢磨しながら地域社会や産業界に貢献できる人材の育成を目指している。

令和3年10月に、男鹿工業高等学校創立40周年記念式典が盛大に挙行された。その他、令和5年度の「第3種電気主任技術者」試験に学校初となる合格者を輩出している。ものづくり等のコンテストにも積極的に挑戦しており、令和5年度秋田県立大学の「3Dデザイン&3Dプリントコンテスト」では、コンピュータ部の生徒が最優秀賞を受賞するなど、工業の専門性にかかる分野においても顕著な成果を出している。地域等との連携では、天王みどり学園高等部生徒を対象にしたものづくりを通して交流を実施している。

生徒数(令和7年5月1日現在)は、1年生59名、2年生71名、3年生64名、計194名である。

Ⅲ 整備事業概要

- 1 統合対象校
男鹿海洋高等学校、男鹿工業高等学校
- 2 設置場所
男鹿海洋高等学校敷地（秋田県男鹿市船川港南平沢字大畑台42番地）
- 3 開校時期
令和11年（2029年）4月（予定）
- 4 学校規模
1学年4学級、3学年計12学級
- 5 基本理念
男鹿の風土を教育資源として生かし、これからの時代を生き抜く力と高い志を育み、自己の確立を目指すとともに、社会や地域に貢献できる人間を育成する。
- 6 教育目標
 - (1) 自他を尊重する精神を養い、確かな知識・技術を習得する活動を通して、社会の変化に対応することができる人材を育成する。
 - (2) 自ら課題を発見し解決に取り組む探究的な学びを通して、論理的な思考力、的確な判断力、豊かな表現力等を身に付けた人材を育成する。
 - (3) 地域との連携や協働による実践的な教育活動を通して、ふるさとを愛し、地域社会と産業の活性化に貢献できる人材を育成する。
- 7 教育方針
 - (1) 基礎的な学力の確実な定着と、専門的な知識や技術の習得を図るとともに、それらを積極的に活用しようとする態度を育む。
 - (2) 課題研究や総合実習を充実し、自ら課題を発見してその解決を図ろうとする探究意欲を育む。
 - (3) キャリア教育を充実し、望ましい職業観や勤労観を育成するとともに、資格取得に向かうなど、主体的に進路を実現しようとする姿勢を育む。
 - (4) 道德教育を充実し、高い倫理観と他者を思いやりながら人間関係を形成する力を育む。
 - (5) 地域における行事や活動への参画を通して、ふるさとを愛する心と地域に貢献する意欲を育む。

8 特色ある教育活動

- (1) 幅広い視野と柔軟な発想で未来を切り拓く人材を育成するために、工業科と水産科の学科間連携や産学官連携を生かして、新たな技術に対応した産業教育を実施する。
- (2) 国内最先端のCTV操船シミュレータ、実習船、溶接シミュレータ、VR、ドローン、3D-CAD、ロボット、ICT等を活用した先進的・実践的な教育活動を展開する。
- (3) 食品製造技術を活かした商品開発を行うとともに、地域や企業と連携を強化し、地域の人的・物的資源を有効活用できる実践的な教育活動を展開する。
- (4) 全生徒が企業や大学、地元自治体等と連携して、洋上風力発電を始めとする新エネルギーや環境問題等について体系的に学ぶための学校設定教科を設ける。
- (5) 職業観・勤労観の育成と進路意識の高揚を図るために、個に応じたキャリア形成を重視し、地域の企業等と連携してインターンシップや現場実習等の充実を図る。
- (6) 地域を担う人材を育成するために、男鹿の風土を生かした学びを展開するとともに、地域との連携を強化し、地域課題の解決を目指す探究学習を推進する。

9 課程、大学科、学科等

- (1) 課程
全日制の課程を設置する。
- (2) 大学科、学科等
工業科と水産科の二つの大学科、機械システム科・電気エネルギー科・海洋資源科・食品技術科の四つの学科（小学科）で構成する。
※入学者選抜において、工業科と水産科（4学科）のくくり募集とする。

大学科	学科	1学年の学級数
工業科	機械システム科	2学級
	電気エネルギー科	
水産科	海洋資源科	2学級
	食品技術科	

10 大学科の目標

- (1) 工業科
工業における新しい技術に対応し、地域産業を担う人材育成を目指して、ものづくりに関する基礎的・基本的な知識や技術の習得を図り、洋上風力発電事業に関わる企業等の連携による先進的・実践的な学習を通して、地域や社会の健全で持続的な発展を担う人材を育成する。
- (2) 水産科
水産における新しい技術に対応し、地域産業を担う人材育成を目指して、水産・海洋、食品に関する基礎的・基本的な知識や技術の習得を図り、洋上風力発電事業に関わる企業等の連携による先進的・実践的な学習を通して、地域や社会の健全で持続的な発展を担う人材を育成する。

11 学科の目標と特色

(1) 機械システム科

機械・設備技術者に必要な知識と技術を習得し、機械・建築設備に関する様々な資格取得と社会人になっても学び続ける態度を身に付け、産業機械の各分野で活躍できる技術者を育成する。

- ① 機械・建築設備の種類、性質、用途及び加工・施工方法について学習する。
- ② 機械要素、機械装置等に作用する力学、エネルギーについて学習する。
- ③ 3D-CADを活用し、機械設計や建築設備等に必要な設計・製図について学習する。
- ④ VRやARを活用し、新エネルギー産業事業に必要とされる技能について学習する。
- ⑤ 技能士や危険物取扱者等の資格取得を目指す。

(2) 電気エネルギー科

洋上風力発電をはじめ、電気エネルギーに関する知識と技術を習得し、電気に関する様々な資格取得と社会人になっても学び続ける態度を身に付け、電気分野で活躍できる技術者を育成する。

- ① 電気を学ぶ上で必要な基礎理論や技術について学習する。
- ② 電気エネルギーの発生・輸送・利用に関する理論や技術について学習する。
- ③ コンピュータやネットワークの仕組みや制御技術について学習する。
- ④ 再生可能エネルギーの活用に関連した電力事業や各種設備の保守管理等について学習する。
- ⑤ 電気工事士、工事担任者等の資格取得を目指す。
- ⑥ 第三種電気主任技術者の認定校として、認定に必要な学習をして科目単位を取得する。(卒業後3年以上の実務経験を積みば無試験で資格取得できる。)

(3) 海洋資源科

海洋資源の管理・活用、船舶の運航管理や港湾産業等に関する知識と技術を習得し、それらを専門的・実践的に活用する能力と社会人になっても学び続ける態度を身に付け、水産・海洋分野で活躍できる人材を育成する。

- ① 漁業生産技術、船舶の安全運航に関する知識や技術について学習する。
- ② 船用機械の操作、運転、修理に関する知識や技術について学習する。
- ③ 海洋環境や海洋生物に関する基礎的な知識や潜水技術について学習する。
- ④ 新たな地域産業に関連した船舶運用や港湾技術等について学習する。
- ⑤ 海技士・潜水土等の資格取得を目指す。
- ⑥ 登録小型船舶教習所として、必要な学習と修了試験等に合格することで、1級小型船舶操縦免許が取得できる。

(4) 食品技術科

食品の製造や流通、食品の安全・衛生管理に関する知識と技術を習得し、それらを専門的・実践的に活用する能力と学び続ける態度を身に付け、水産・食品関連分野で活躍できる人材を育成する。

- ① 食品の製造や流通に関する基本的な知識と技術について学習する。
- ② 生産管理やHACCP等の食品衛生に関する知識と技術について学習する。
- ③ 地域資源を活用した商品開発について実践的に学習する。
- ④ 新たな地域産業に関連した未利用資源の有効活用について学習する。
- ⑤ HACCP基本技能検定等の資格取得を目指す。

12 教育課程

(1) 編成の基本方針

- ① 三学期制とする。
- ② 一学期中に学科を設定する。
- ③ 学校設定教科・科目「男鹿の地域資源」を3年間全員が履修する。
- ④ 2・3年次に選択科目を配置し、学科に関わらず、工業や水産の科目を幅広く履修できるようにする。

(2) 統合校の教育課程（簡易編）

男鹿地区統合校（仮称）教育課程

学年	大学科	学科	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
1	工業	機械システム	現代の 国語	言語 文化	公共	数学 I		科学 と人 間 生活		体育	保健		音楽 I	英語 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン I								工業情報数理	工業技術基礎	製図	電気回路						男 鹿 の 地 域 資 源	L H R
		電気エネルギー																														
	水産	海洋資源																														
		食品技術																														

学年	大学科	コース	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
2	工業	機械システム	論 理 国 語	地 理 総 合	数 学 II	物 理 基 礎		体 育	保 健	英 語 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン II	家 庭 基 礎		数学A 製図	化学基礎 論理・表現Ⅰ 衛生・防災設備 海洋環境 ダイビング								実習		機械工作	機械設計						男 鹿 の 地 域 資 源	L H R
		電気エネルギー																														
	水産	海洋資源																														
		食品技術																														

学年	大学科	コース	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30								
3	工業	機械システム	論 理 国 語	歴 史 総 合	数 学 Ⅱ	体 育	英 語 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン Ⅱ	数学B・物理基礎 or 論理・表現Ⅱ 製図＋工業環境技術	課題研究									課題研究							機械工作	機械設計	原動機	男 鹿 の 地 域 資 源	L H R											
		数学B・物理基礎 or 論理・表現Ⅱ 電子技術＋電子計測制御						実習																																
	電気エネルギー																																							
	水産	海洋資源																																						
食品技術																																								

(3) 統合校の教育課程（詳細編）

① 機械システム科・電気エネルギー科（大学科：工業科）

学 校 名	男鹿地区統合校（仮称）	課 程 名	全 日 制 課 程				大 学 科	工 業 科		
		学 科	機 械 シ ス テ ム 科				電 気 エ ネ ル ギ ー 科			
教 科	科目	学 年 等	1	2	3	計	1	2	3	計
		標 準 単 位 数	年	年	年		年	年	年	
国語	現代の国語	2	2			2	2			2
	言語文化	2	2			2	2			2
	論理国語	4		2	2	4		2	2	4
地歴	地理総合	2		2		2		2		2
	歴史総合	2			2	2			2	2
公民	公共	2	2			2	2			2
数学	数学Ⅰ	3	3			3	3			3
	数学Ⅱ	4		2	2	4		2	2	4
	数学A	2		□ 2		□ 2		□ 2		□ 2
	数学B	2			□ 2	□ 2			□ 2	□ 2
理科	科学と人間生活	2	2			2	2			2
	物理基礎	2		2	▲ 2	2▲ 2		2	▲ 2	2▲ 2
	化学基礎	2		▲ 2		▲ 2		▲ 2		▲ 2
保健 体育	体育	7～8	2	2	3	7	2	2	3	7
	保健	2	1	1		2	1	1		2
芸術	音楽Ⅰ	2	2			2	2			2
外国語	英語コミュニケーションⅠ	3	3			3	3			3
	英語コミュニケーションⅡ	4		2	2	4		2	2	4
	論理・表現Ⅰ	2		▲ 2		▲ 2		▲ 2		▲ 2
	論理・表現Ⅱ	2			▲ 2	▲ 2			▲ 2	▲ 2
家庭	家庭基礎	2		2		2		2		2
情報	情報Ⅰ	2	(2)			(2)	(2)			(2)
普通教科単位数計			19	15,19	11,15	45,53	19	15,19	11,15	45,53
工業	工業技術基礎	2～4	3			3	3			3
	課題研究	2～4			3	3			3	3
	実習	6～12		4	3	7		3	3	6
	製図	2～8	2	■ 2	■ 2	2■ 4	2			2
	工業情報数理	2～4	2			2	2			2
	工業環境技術	2～8			■ 2	■ 2				
	機械工作	4～8		2	2	4				
	機械設計	4～8		3	3	6				
	原動機	2～4			2	2				
	電気回路	4～6	2			2	2	4		6
	電気機器	4～6							4	4
	電力技術	4～6						2	3	5
	電子技術	4～6						▼ 2	■ 2	▼ 2■ 2
	電子計測制御	4～6						■ 2	■ 2	■ 4
水産	衛生・防災設備	2～8		▼ 2		▼ 2		▼ 2		▼ 2
	海洋環境	2～8		▼ 2		▼ 2		▼ 2		▼ 2
	ダイビング	2～4		▼ 2		▼ 2		▼ 2		▼ 2
専門教科単位数計			9	9,13	13,17	31,39	9	9,13	13,17	31,39
男鹿の地域資源	男鹿の地域資源		1	1	1	3	1	1	1	3
学校設定教科単位数計			1	1	1	3	1	1	1	3
教科単位数計			29	29	29	87	29	29	29	87
特別活動		ホームルーム	1	1	1	3	1	1	1	3
総合的な探究の時間					(3)	(3)			(3)	(3)
合計			30	30	30	90	30	30	30	90

※（１）▲・▼記号は選択科目であり、普通教科を選択する生徒は▲から１科目、専門科目を選択する生徒は▼から１科目を履修する。

（２）普通教科を選択する生徒は、２年□、３年□を履修する。

（３）専門教科を選択する生徒は、２年■、３年■を履修する。

（４）代替科目：科目「情報Ⅰ」は、科目「工業情報数理」にて代替する。

（５）代替科目：「総合的な探究の時間」は、科目「課題研究」にて代替する。

② 海洋資源科・食品技術科（大学科：水産科）

学 校 名	男鹿地区統合校（仮称）	課 程 名	全日制課程				大学科	水産科		
		学科	海洋資源科					食品技術科		
教 科	学年等	標 準 単 位 数	1	2	3	計	1	2	3	計
	科目		年	年	年		年	年	年	
国語	現代の国語	2	2			2	2			2
	言語文化	2	2			2	2			2
	論理国語	4		2	2	4		2	2	4
地歴	地理総合	2		2		2		2		2
	歴史総合	2			2	2			2	2
公民	公共	2	2			2	2			2
数学	数学Ⅰ	3	3			3	3			3
	数学Ⅱ	4		2	2	4		2	2	4
	数学A	2		□2		□2		□2		□2
	数学B	2			□2	□2			□2	□2
理科	科学と人間生活	2	2			2	2			2
	化学基礎	2			□2	□2			□2	□2
	生物基礎	2		2		2		2		2
保健 体育	体育	7～8	2	2	3	7	2	2	3	7
	保健	2	1	1		2	1	1		2
芸術	音楽Ⅰ	2	2			2	2			2
外国語	英語コミュニケーションⅠ	3	3			3	3			3
	英語コミュニケーションⅡ	4		2	2	4		2	2	4
	論理・表現Ⅰ	2		▲2		▲2		▲2		▲2
	論理・表現Ⅱ	2			□2	□2			□2	□2
家庭	家庭基礎	2		2		2		2		2
情報	情報Ⅰ	2	(2)			(2)	(2)			(2)
普通教科単位数計			19	15,19	11,15	45,53	19	15,19	11,15	45,53
工業	電子技術	4～6		▼2		▼2		▼2		▼2
	衛生・防災設備	2～8		▼2		▼2		▼2		▼2
水産	水産海洋基礎	4	4			4	4			4
	課題研究	2～6		2	2	4		2	2	4
	総合実習	4～12		2	4	6		■2	4	4■2
	海洋情報技術	2～6	3			3	2			2
	水産海洋科学	2～4							■2	■2
	漁業	4～8		■2	■2	■4				
	船舶運用	2～10		2	2	4				
	船用機関	2～12		2	3	5				
	海洋生物	2～8			■2	■2				
	海洋環境	2～8		▼2		▼2		▼2		▼2
	小型船舶	2～6	2	1	2	5				
	食品製造	4～12					3	2	3	8
	食品管理	4～12						3	4	7
	水産流通	2～6						2	■2	2■2
ダイビング	2～4		▼2		▼2		▼2		▼2	
専門教科単位数計			9	9,13	13,17	31,39	9	9,13	13,17	31,39
男鹿の地域資源	男鹿の地域資源		1	1	1	3	1	1	1	3
学校設定教科単位数計			1	1	1	3	1	1	1	3
教科単位数計			29	29	29	87	29	29	29	87
特別活動		ホームルーム	1	1	1	3	1	1	1	3
総合的な探究の時間				(2)	(2)	(4)		(2)	(2)	(4)
合計			30	30	30	90	30	30	30	90

※（１）▲・▼記号は選択科目であり、普通科目を選択する生徒は▲、専門科目を選択する生徒は▼から１科目を履修する。

（２）普通教科を選択する生徒は、２年□、３年□から２科目を履修する。

（３）専門教科を選択する生徒は、２年■、３年■を履修する。

（４）代替科目：科目「情報Ⅰ」は、科目「海洋情報技術」にて代替する。

（５）代替科目：「総合的な探究の時間」は、科目「課題研究」にて代替する。

13 特別活動（ホームルーム活動・生徒会活動・学校行事）

(1) ホームルーム活動

ホームルームや学校の生活における課題を解決するために話し合い、自発的・自治的な活動を他者と協働しながら実践することにより、自己の課題を解決し、将来に向けての在り方生き方を探究することのできる態度と能力を育成する。

(2) 生徒会活動

学校生活の充実と向上を図るために、異年齢の生徒同士の交流や対話を通して、諸問題の解決に向けて協力し運営することにより、積極的に他者と協働し、社会に参画し貢献しようとする態度と能力を育成する。

(3) 学校行事

文化的行事や体育的行事、奉仕的行事等において、集団の中で、よりよい学校生活を築くための体験的な活動を通して、集団への所属感や連帯感を深め、公共の精神を養うとともに、主体性・協働性を育成する。

14 部活動

部活動を通して、心身を鍛えるとともに、学習意欲の向上や責任感と連帯感の涵養、良好な人間関係の構築力の育成等を図りながら、学校教育が目指す資質・能力を養う。
また、地域の教育力を活用し、密接な連携を図りながら運営体制を整えとともに、活動の充実により地域の活性化に貢献する。

IV 施設・土地利用計画

I 男鹿地区統合校（仮称）整備の基本方針

- (1) 基本理念に基づき、男鹿地区統合校（仮称）において教育内容及び教育活動を十分に展開でき、かつ、生徒及び職員が安全で快適に学校生活を送ることができるよう施設の増築・改修を行う。
- (2) 男鹿地区統合校（仮称）は、現男鹿海洋高等学校の施設及び土地を利用する。
 - ① 校舎は、現状の配置を基本として一部教室を転用して継続利用する。ただし、内装の改修や設備改修、バリアフリーに対応するためのエレベータ新設などを実施する。
 - ② 水産系の教育課程実施に必要な実習教室は実習棟を継続利用するが、工業系の教育課程実施に必要な実習教室は、現実習教室の一部転用に加えて、不足する実習教室は実習棟に隣接して増築する。
 - ③ 体育施設（第一・第二体育館、格技場）は、現施設を改修して継続利用する。
 - ④ 一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォームが主催する地域みらい留学へ参加し、全国から生徒を受け入れするため、現寄宿舍を改修し、男女とも利用可能な寄宿舍を整備する。
 - ⑤ 屋外運動施設は、現在の野球場を利用する。なお、部活動の競技種により屋外運動施設が不足する場合は、近隣施設の借用について男鹿市と協議していく。
- (3) 男鹿地区統合校（仮称）の整備については、公共施設等適正管理推進事業債（集約化・複合化事業）を活用することとし、統合校の開校に伴い男鹿工業高等学校は廃止する。
 - ① 男鹿工業高等学校の施設・土地利用を検討するにあたっては、同校の立地条件に鑑みて、男鹿市のまちづくり方針に配慮する。
 - ② 統合校整備計画と並行して男鹿工業高等学校の跡地利用について検討することとし、施設及び土地を男鹿市が公共利用する可能性について協議をすすめる。
 - ③ 男鹿市の公共利用の可能性がない場合は、施設の除却及び民間等への売却を検討する。
 - ④ 男鹿工業高等学校の廃止後の方針は、男鹿地区統合校（仮称）の整備に着手する段階までに決定することを目指す。（概ね令和9年度中）

2 男鹿海洋高等学校の概要

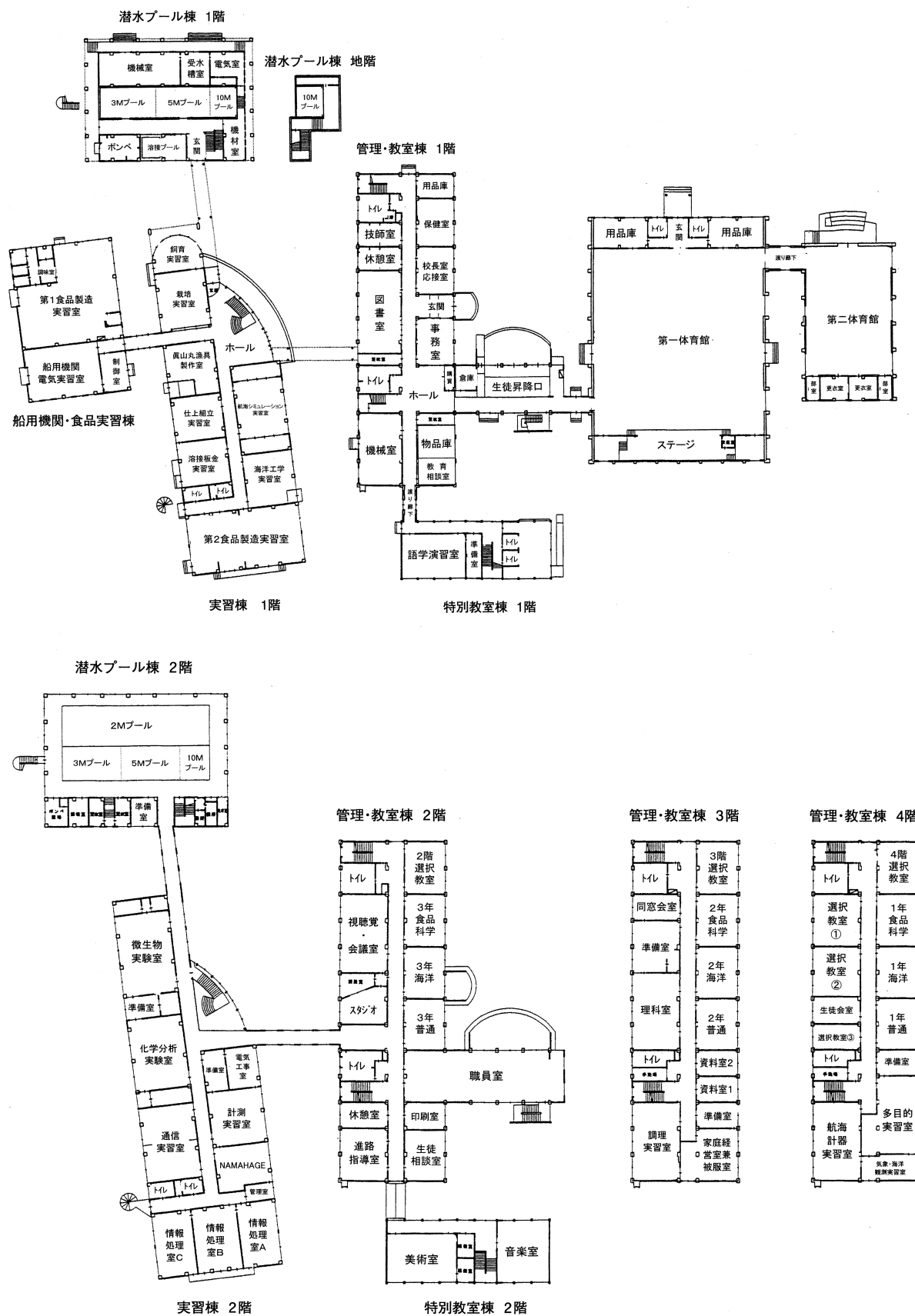
(1) 施設の概要

棟	構造	階	竣工年度	延床面積(㎡)
普通教室・管理棟	鉄筋コンクリート造	4	昭和50年度	4,603
特別教室棟	木造	2	平成15年度	533
実習棟	鉄筋コンクリート造	2	平成11年度	2,370
潜水プール棟	鉄筋コンクリート造	2	平成11年度	1,215
第一体育館	鉄骨造	1	平成7年度	1,490
第二体育館	鉄骨造	1	平成15年度	509
船用機関・食品製造実習棟	鉄骨造	1	平成11年度	569
寄宿舍	鉄骨造	2	昭和53年度	727
柔道場	木造	1	平成2年度	350
その他(艇庫、部室等)				368

(2) 配置図



(3) 校舎平面図



(4) 主な改修履歴

平成15年度	教室間仕切り等改修
//	廊下等校舎内壁改修
//	サッシ改修及び外壁塗装

平成16年度	海洋技術高等学校と男鹿高等学校を統合し男鹿海洋高等学校を設置
--------	--------------------------------

平成24年度	耐震化改修
平成25年度	実習棟改修
平成29年度	地下タンク改修
令和4年度	潜水プール棟機械設備改修
令和5年度	潜水プール棟天井落下防止対策
令和6年度	柔道場天井落下防止対策
令和7年度	屋根・外壁改修

3 実習教室の整備（転用・増築）

（１） 現有施設と統合後の利用計画

現在利用状況					統合後の利用計画	
棟	区分	室等名	階	室数	利用計画	対応
管理教室棟	普通教室	教室	2	4	3年普通教室（4）	内装改修等
			3	4	2年普通教室（4）	内装改修等
			4	4	1年普通教室（4）	内装改修等
	特別教室	図書室	1	1	図書室	既存利用
		家庭経営室	3	1	家庭経営室	内装改修等
		準備室（家庭）	3	1	準備室（家庭）	既存利用
		調理実習室	3	1	調理実習室	既存利用
		理科室	3	1	理科室	内装改修等
		準備室（理科）	3	1	準備室（理科）	内装改修等
		多目的実習室	4	1	多目的実習室	既存利用
		準備室（多目的）	4	1	準備室（多目的）	既存利用
		気象・海洋観測実習室	4	1	気象・海洋観測実習室	既存利用
		航海計器実習室	4	1	航海計器実習室	内装改修等
		選択教室①②	4	2	工業系実習諸室①②	既存利用
		選択教室③	4	1	1年使用教室	内装改修等
		生徒会室	4	1	生徒会室	内装改修等
	管理室	校長応接室	1	1	校長応接室	空調設備更新
		事務室	1	1	事務室	既存利用
		保健室	1	1	保健室	内装改修等
		教育相談室	1	1	教育相談室	既存利用
		用具庫	1	1	用具庫	既存利用
		倉庫	1	1	倉庫	既存利用
		物品庫	1	1	物品庫	既存利用
		更衣室	1	2	更衣室	既存利用
		トイレ（多目的）	1	1	トイレ（多目的）	衛生器具更新
		トイレ	1	1	トイレ	内装改修等
		技師室	1	1	技師室	内装改修等
		機械室	1	1	機械室	蒸気ボイラ更新
		休憩室（女子）	1	1	休憩室（女子）	既存利用

現在利用状況					統合後の利用計画	
棟	区分	室等名	階	室数	利用計画	対応
(管理教室棟)	(管理室)	職員室	2	1	職員室	建具等更新
		進路指導室	2	1	進路指導室	空調設備更新
		生徒相談室	2	1	生徒相談室	既存利用
		視聴覚・会議室	2	1	視聴覚・会議室	既存利用
		放送室	2	1	放送室	既存利用
		トイレ	2	1	トイレ	衛生器具更新
		トイレ（男女）	2	1	トイレ（男女）	内装改修等
		スタジオ	2	1	スタジオ	既存利用
		休憩室	2	1	休憩室	既存利用
		印刷室	2	1	印刷室	既存利用
		同窓会室	3	1	同窓会室	既存利用
		トイレ（女子）	3	1	トイレ（女子）	衛生器具更新
		トイレ（男子）	3	1	トイレ（男子）	内装改修等
		手洗場	3	1	手洗場	内装改修等
		資料室	3	2	資料室	内装改修等
		トイレ（女子）	4	1	トイレ（女子）	衛生器具更新
		トイレ（男子）	4	1	トイレ（男子）	内装改修等
		手洗場	4	1	手洗場	内装改修等
実習棟	実習室	航海シミュレーション実習室	1	1	※風と海の学校	空調設備更新
		海洋工学実習室	1	1	海洋工学実習室	空調設備更新
		溶接板金実習室	1	1	溶接板金実習室	空調設備更新
		仕上組立実習室	1	1	仕上組立実習室	空調設備更新
		真山丸漁具製作室	1	1	真山丸漁具製作室	空調設備更新
		栽培実習室	1	1	栽培実習室	空調設備更新
		飼育実習室	1	1	飼育実習室	空調設備更新
		船用機関電気実習室	1	1	船用機関電気実習室	空調設備更新
		制御室	1	1	制御室	空調設備更新
		トイレ（男女）	1	2	トイレ（男女）	既存利用
		食品製造実習室	1	2	食品製造実習室	空調設備更新
		調味室	1	1	調味室	空調設備更新
		情報処理室	2	3	情報処理室	空調設備更新
		管理室	2	1	管理室	空調設備更新
		トイレ（男女）	2	2	トイレ（男女）	既存利用
		N A M A H A G E	2	1	※風と海の学校	継続 空調設備更新

現在利用状況					統合後の利用計画	
棟	区分	室等名	階	室数	利用計画	対応
(実習棟)	(実習室)	計測実習室	2	1	計測実習室	空調設備更新
		準備室（計測）	2	1	準備室（計測）	空調設備更新
		電気工事室	2	1	電気工事室	空調設備更新
		通信実習室	2	1	※風と海の学校	継続（空き時間は実習講義で利用） 空調設備更新
		化学分析実習室	2	1	化学分析実習室	空調設備更新
		準備室（化学・微生物）	2	1	準備室（化学・微生物）	空調設備更新
		微生物実験室	2	1	微生物実験室	空調設備更新
特別教室棟	特別教室	語学演習室	1	1	工業系３ＤＣＡＤ室	内装改修等
		準備室（語学演習）	1	1	工業系準備室	空調設備更新
		トイレ（男女）	1	2	トイレ（男女）	既存利用
		音楽室	2	1	音楽室	空調設備更新
		美術室	2	1	工業系実習諸室③	空調設備更新
		準備室（美術）	2	2	工業系準備室	空調設備更新
体育館棟	体育館	第１体育館	1	1	第１体育館	外部改修等
		放送室	1	1	放送室	既存利用
		用具庫	1	2	用具庫	外部改修等
		トイレ（男女）	1	2	トイレ（男女）	外部改修等
		第２体育館	1	1	第２体育館	外部改修等
		部室	1	2	部室	外部改修等
		更衣室	1	2	更衣室	外部改修等
寄宿舍	寄宿舍	食堂	1	1	食堂	女子生徒が宿泊できるよう 居室、浴室等の改修 その他内部、設備改修 外部改修
		厨房	1	1	厨房	
		浴室	1	1	男子浴室	
		洗濯室	1	1	男子洗濯室、洗面	
			2	1	男子浴室、洗濯室、洗面	
		舎監室	1	1	舎監室	
			2	1	舎監室	
			2	1	男子宿泊室	
		宿泊室	1	4	男子宿泊室	
			1	2	女子宿泊室	
			1	1	女子浴室、洗濯室、洗面	
		大広間	2	2	男子宿泊室（６室）	
実習施設		潜水プール	2	－	潜水プール	既存利用
敷地内		格技場	1	－	格技場	外部改修等
敷地内		相撲場	1	－	相撲場	既存利用
敷地外		艇庫	1	－	艇庫	既存利用

(2) 工業系学科の履修に必要な実習室

棟	区分	室等名	階	室数	必要面積	備考
工業系実習棟	実習室	機械実習室	1	1	700 m ²	増築
		準備室	1	1	60 m ²	増築
		工具・材料室	1	1	30 m ²	増築
		機器電力実習室	2	1	120 m ²	増築
		高電圧実習室	2	1	120 m ²	増築
		電気電子実習室	2	1	500 m ²	増築
		工業系実習諸室①	—	1	0	管理・教室棟 選択教室を転用
		工業系実習諸室②	—	1	0	管理・教室棟 選択教室を転用
		3 D C A D室	—	1	0	特別教室棟 語学学習室を転用
		工業系実習諸室③	—	1	0	特別教室棟 美術室を転用
		廊下等共用スペース	—	—	100 m ²	増築
			面積合計	1,630 m ²		

(3) 増築する実習室に必要な性能

【共通事項】

(1) 情報ネットワーク（W i - F i）環境を整備する。

既存校舎のG I G Aスクールネットワークを延長し、各実習室でタブレット端末をW i - F i 接続可能とする。

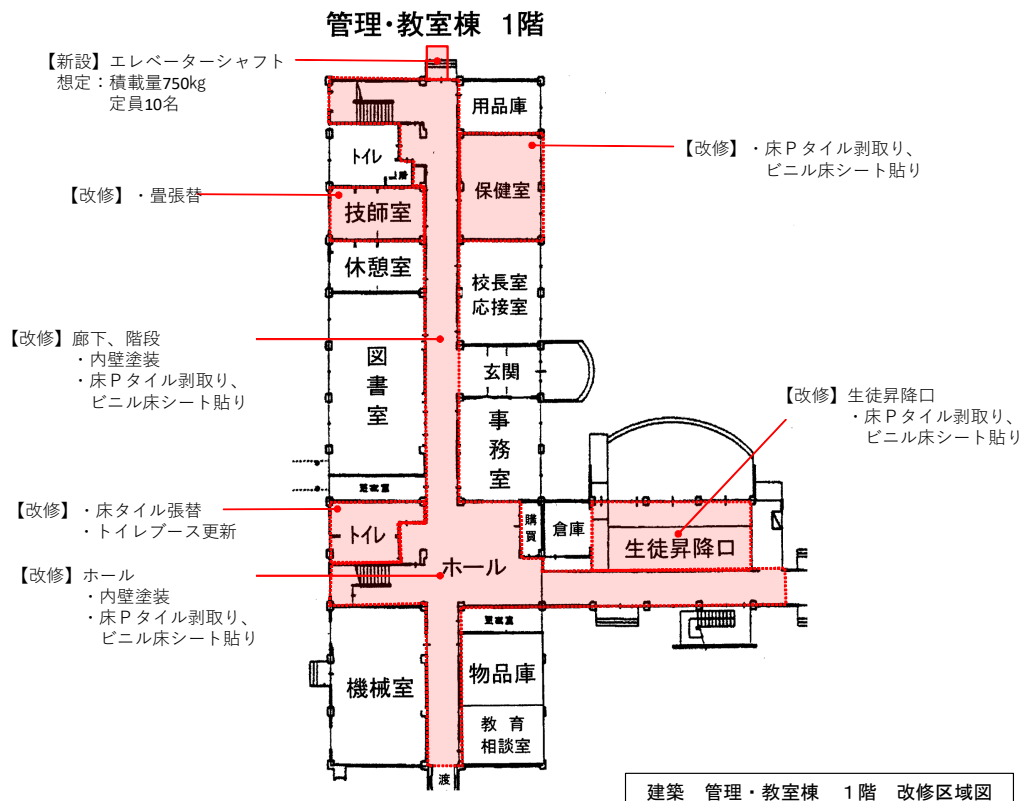
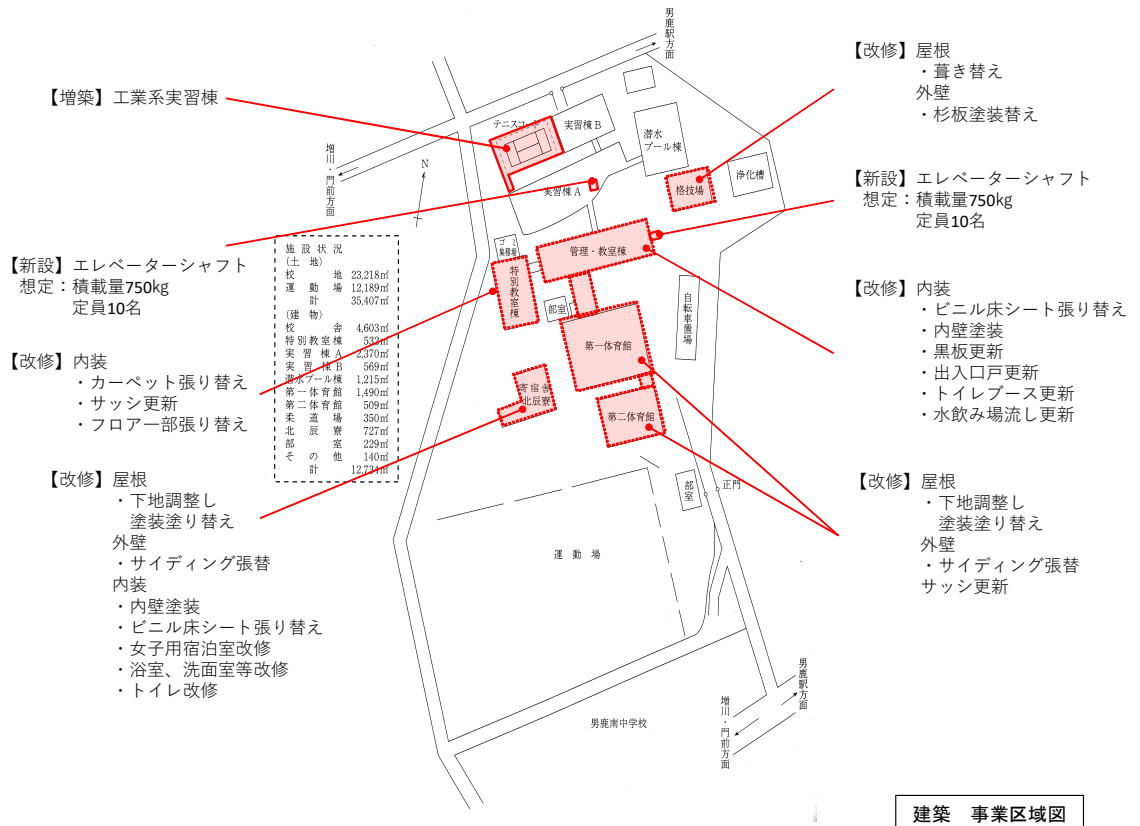
(2) 実習室に配置予定の設備が使用できる電力環境を整備する。

(3) 既存実習棟と往来可能な内部廊下で接続する。（1、2 階）

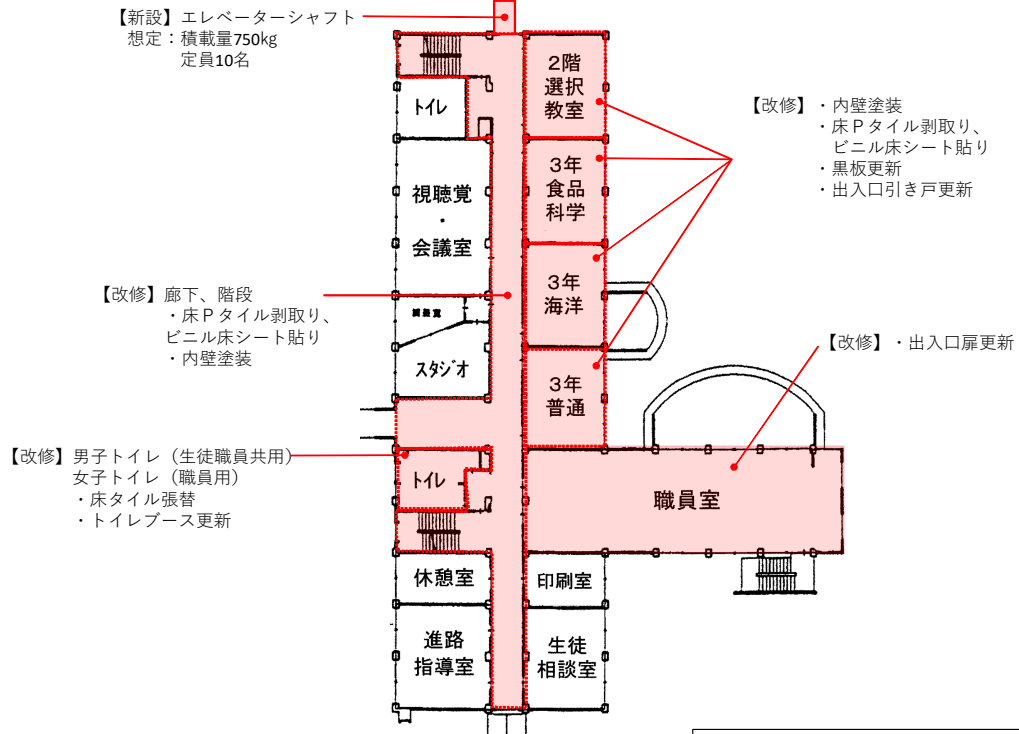
室等名	面積	必要な性能等	配置予定設備・大型備品
機械実習室	700	- 各種切削加工を行う他、やすりがけ、タップダイスによるねじ切り、けがき、仕上げ実習を行う。また、工作実習や計測実習の機能も兼ね備えたものとする。 - 重量のある設備を配置するため、床面の耐荷重に留意する。 - 各種工具鋼材保管スペースを設ける。 - シャッター等外部からアクセスできる開口部3 m程度の大きな扉を設置する。 - 水道設備（手洗い場、温水付）を設置する。 - 冷暖房、換気扇、ブラインドを設置する。 - 据え付け棚（壁側）を設ける。	- 普通旋盤6台を設置 - 立てフライス盤2台を設置 - グラインダ2台を設置 - 卓上ボール盤2台を設置 - 直立ボール盤1台を設置 - 帯鋸盤2台（バンドソー1台、コンタマシン1台）を設置 - 高速切断機2台を設置 - 作業台4台を設置 - 定盤2台を設置 - 移動式テーブル15台、折りたたみ椅子35脚を設置 - 黒板を2台据え付け - 可動式ホワイトボード1台を設置 - 万力用テーブル1台（万力を4個設置）を設置
準備室	60	- 実習の準備を行う。 - 冷暖房、換気扇、ブラインドを設置する。	- 作業台、戸棚を設置 - プリンターを設置
工具・材料室	30	- 各種工具・材料を安全に保管する。 - 準備室の隣に設置し、往来可能にする。	収納棚の設置
機器電力実習室	120	- 直流発電機（据付）、三相誘導電動機（据付）、三相同期機器、変圧器等の電気機器に関する実習を行う。 - 負荷装置を用いた電力測定実習を行う。 - メガ（絶縁抵抗計）による絶縁抵抗の測定を行う。 - 三相電源が必要である。 - 重量のある設備を配置するため、床面の耐荷重に留意する。 - 講義スペースを設け、黒板を据え付けする。 - 実習室内から入室する。 - 水道設備（手洗い場、温水付）を設置する。 - 冷暖房、換気扇、ブラインドを設置する。	- 直流分巻発電機1台 - 半導体整流装置1台 - 三相誘導電動機1台 - 三相同期機器1台 - 負荷装置1台 - 単相変圧器1台 - 三相誘導電圧調整器1台 - 移動式机4台、折りたたみ椅子8脚 - 教師用机、椅子 - メータ等保管棚
高電圧実習室	120	- 高電圧実習装置による絶縁耐力試験を行う。 - 光度計による測定実習を行う。 - 天井を教室より高めに設置する。 - 講義スペースを設け、黒板を据え付けする。 - 水道設備（手洗い場、温水付）を設置する。 - 冷暖房、換気扇、ブラインドを設置する。 - 機器電力実習室と高電圧実習室の間に通路を設け非常階段へつなげる。（緊急時の避難口）	- 高電圧発生装置1式 - 試験用変圧器1式 - 球間隙 - 受電設備 - 移動式机4台、折りたたみ椅子8脚 - 教師用机、椅子 - メータ等保管棚
電気電子実習室	500	- 電気の基礎実習（オームの法則、抵抗の直並列回路、分流器、倍率器等）を行う。 - ブリッジ回路の実習を行う。 - シーケンス制御の実習を行う。 - 波形観測の実習を行う。 - コンピュータ制御の実習を行う。 - 電子の基礎実習（ダイオードの特性、整流回路、増幅回路、波形整形回路等）の実習を行う。 - 論理回路の実習を行う。 - 製作実習を行う。 - 電気工事実習を行う。 3つの部屋に仕切るパーティションが必要。 - 水道設備（手洗い場、温水付）を設置する。 - 冷暖房、換気扇、ブラインドを設置する。	- ダイヤル抵抗器、すべり抵抗器、各種メータ - 直流安定化電源6台 - ホイーストンプリッジ - シーケンス実習装置 - デジタルオシロスコープ4台 - 発信器4台 - ノート型PC6台 - ICトレーナー8台 - 電気工事部品棚 - 電気工事工具棚 - 電子部品棚 - 移動式ホワイトボード3台 - 移動式机12台、折りたたみ椅子24脚 - 教師用机3、椅子3 - メータ等保管庫

4 現有施設の改修

(1) 建築

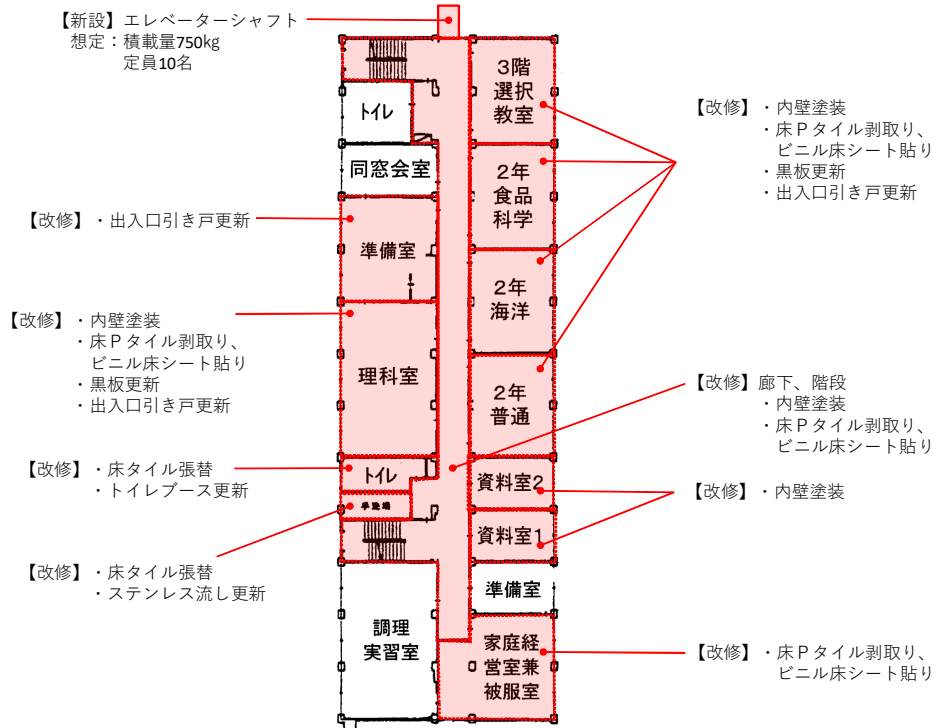


管理・教室棟 2階

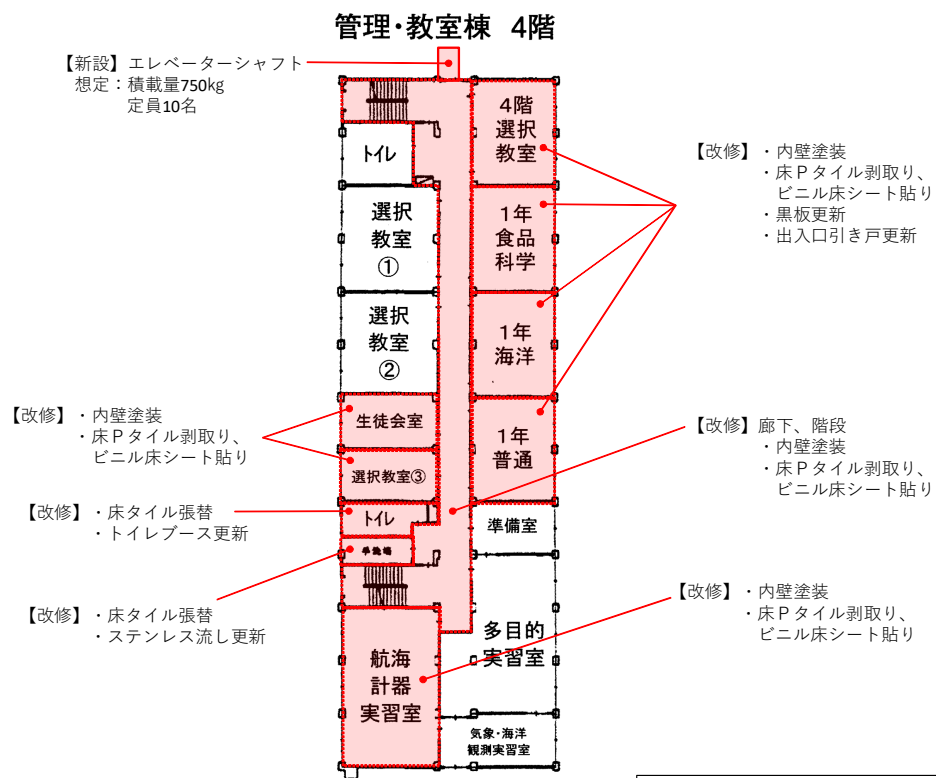


建築 管理・教室棟 2階 改修区域図

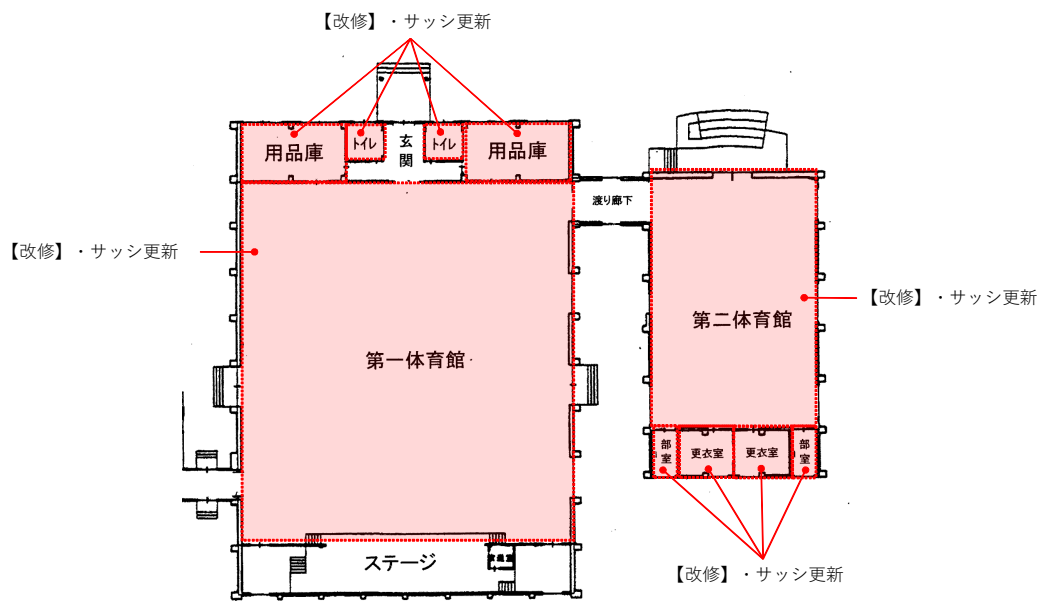
管理・教室棟 3階



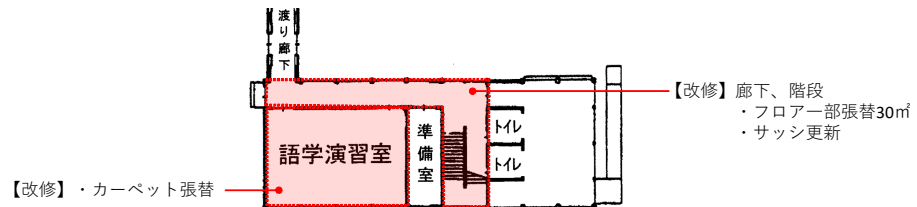
建築 管理・教室棟 3階 改修区域図



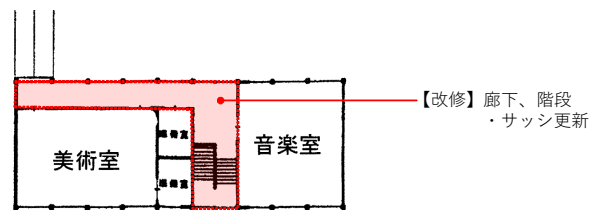
建築 管理・教室棟 4階 改修区域図



建築 第一体育館、第二体育館 改修区域図

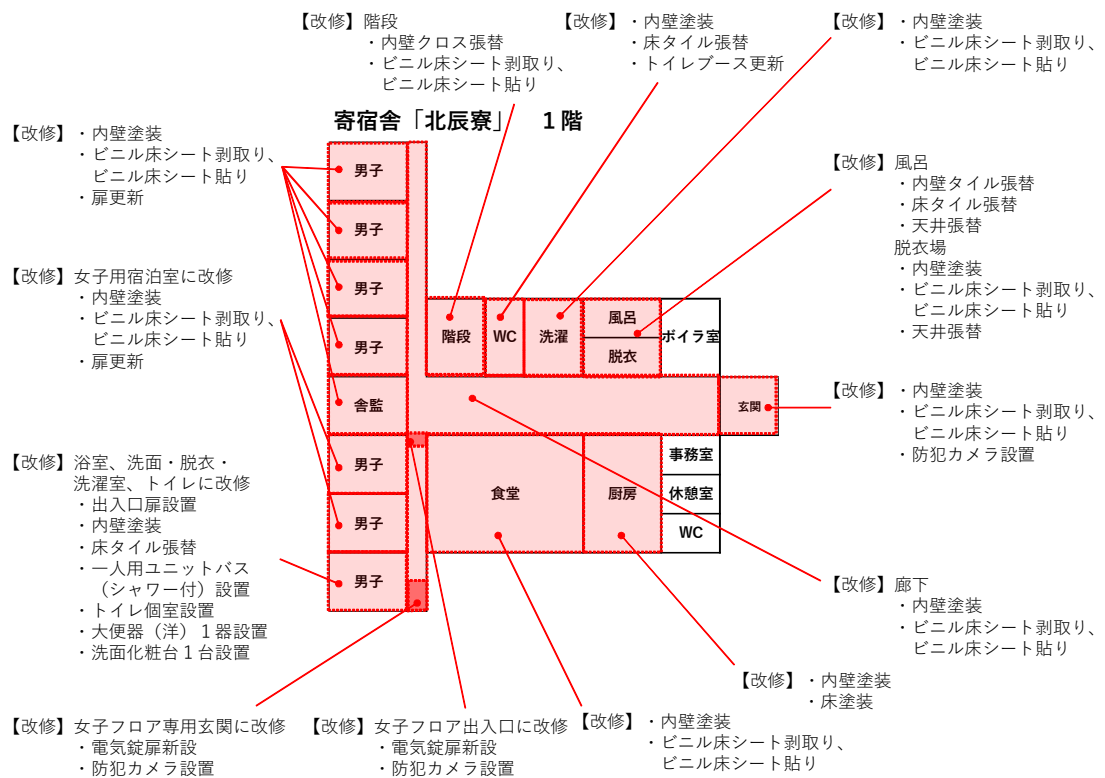


特別教室棟 1階

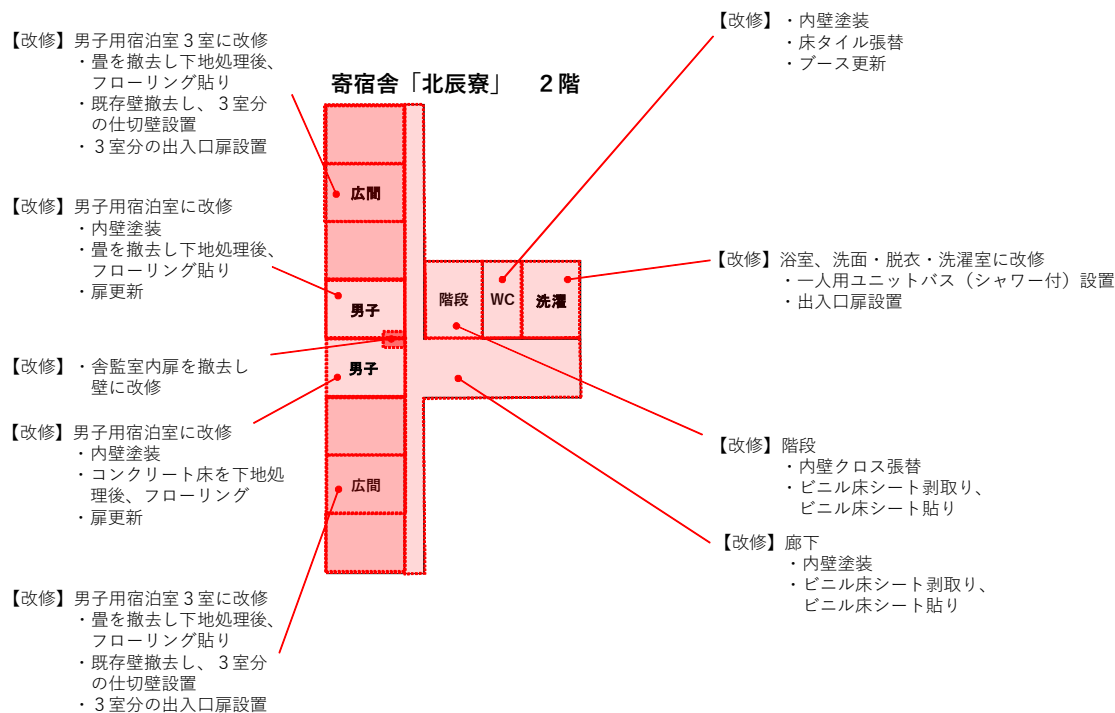


特別教室棟 2階

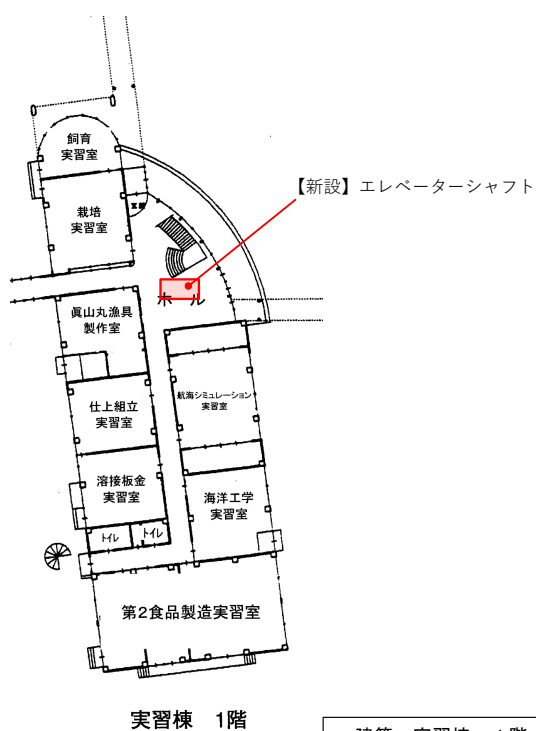
建築 特別教室棟 改修区域図



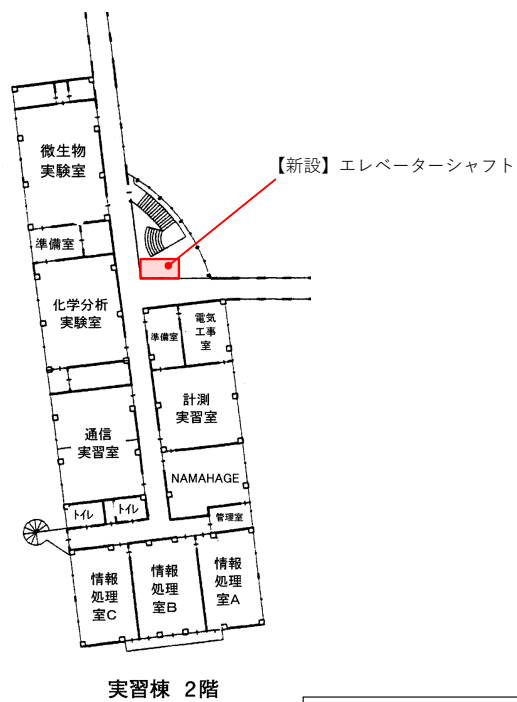
建築 寄宿舎 1階 改修区域図



建築 寄宿舍 2階 改修区域図

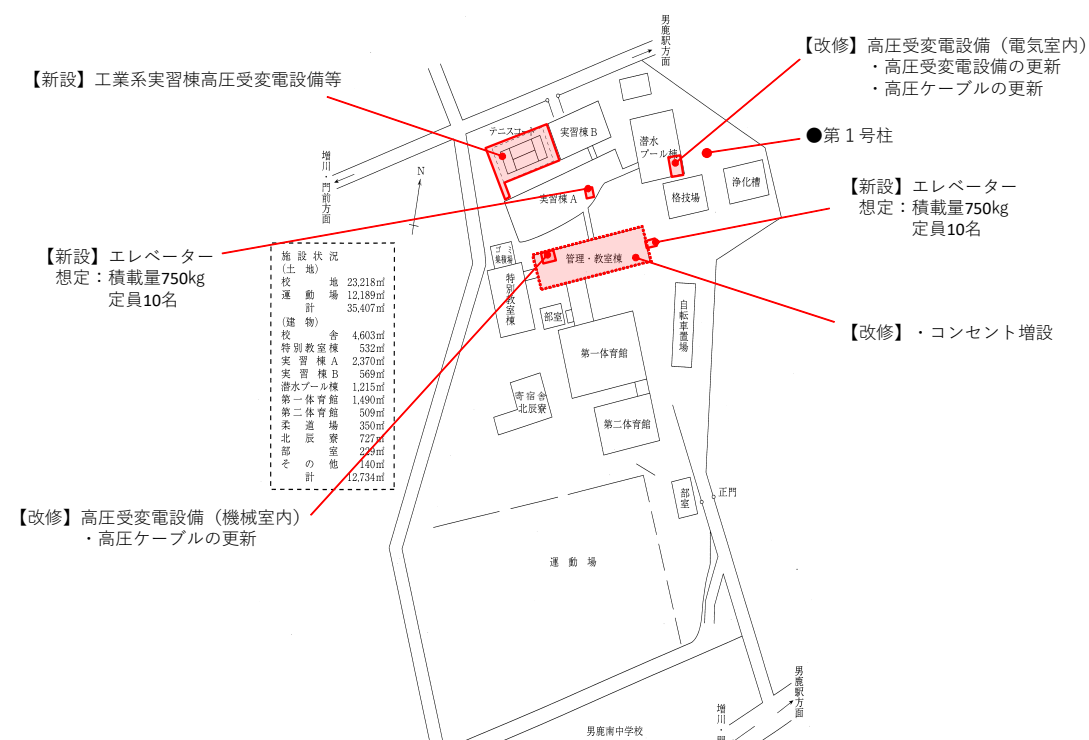


建築 実習棟 1階 改修区域図



建築 実習棟 2階 改修区域図

(2) 電気設備



- ①工業系実習棟が新設されることにより、対応できる高圧受変電設備に改修
- ②工業系実習棟については、第三種電気主任技術者の認定校を想定

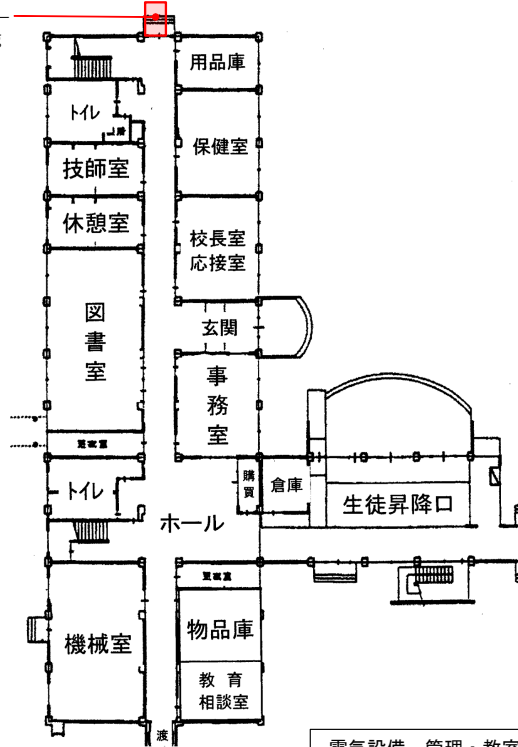
電気設備 事業区域図



電気設備 高圧ケーブル更新 区域図

管理・教室棟 1階

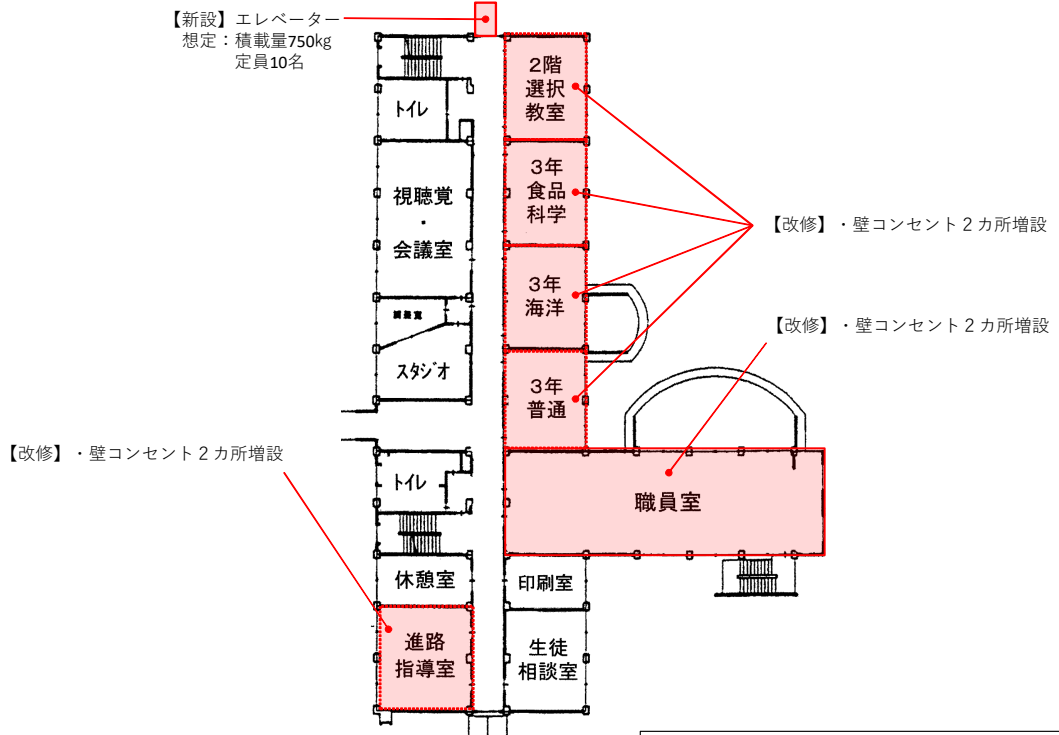
【新設】エレベーター
想定：積載量750kg
定員10名



電気設備 管理・教室棟 1階 改修区域図

管理・教室棟 2階

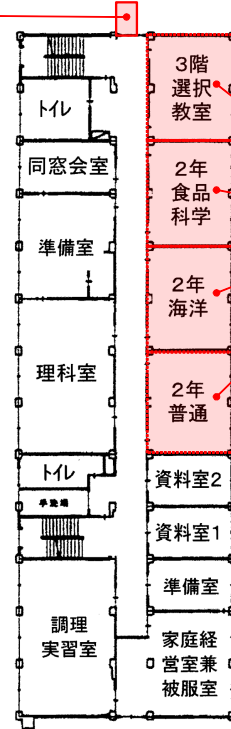
【新設】エレベーター
想定：積載量750kg
定員10名



電気設備 管理・教室棟 2階 改修区域図

管理・教室棟 3階

【新設】エレベーター
想定：積載量750kg
定員10名



【改修】・壁コンセント2カ所増設

電気設備 管理・教室棟 3階 改修区域図

管理・教室棟 4階

【新設】エレベーター
想定：積載量750kg
定員10名



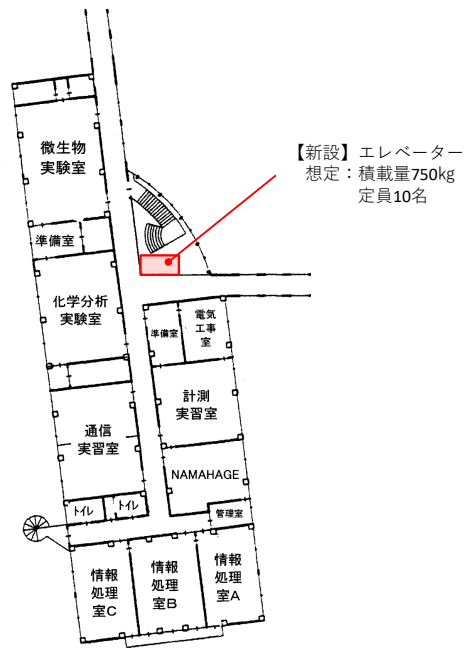
【改修】・壁コンセント2カ所増設

電気設備 管理・教室棟 4階 改修区域図



実習棟 1階
54

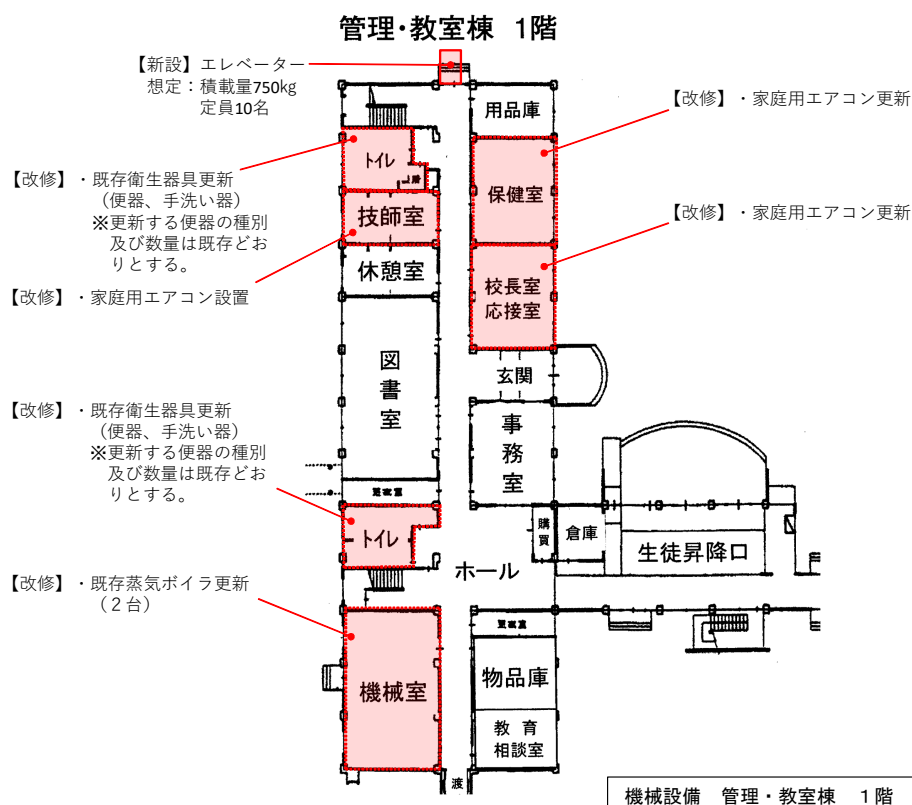
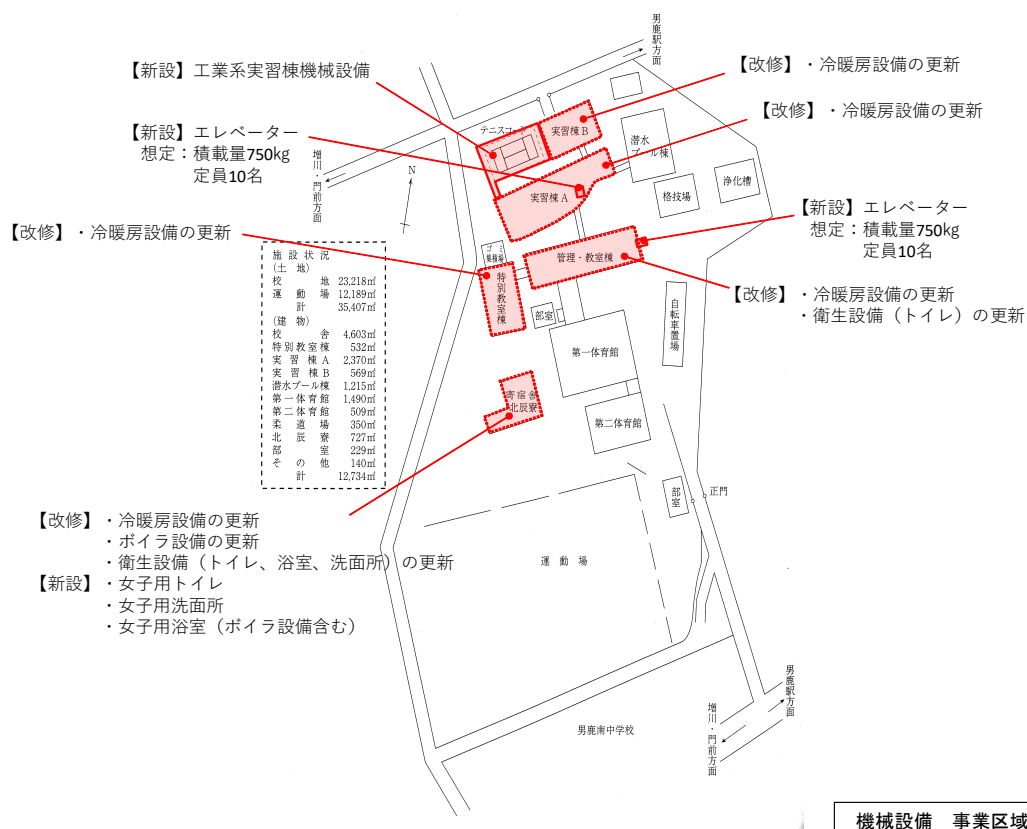
電気設備 実習棟 1階 改修区域図



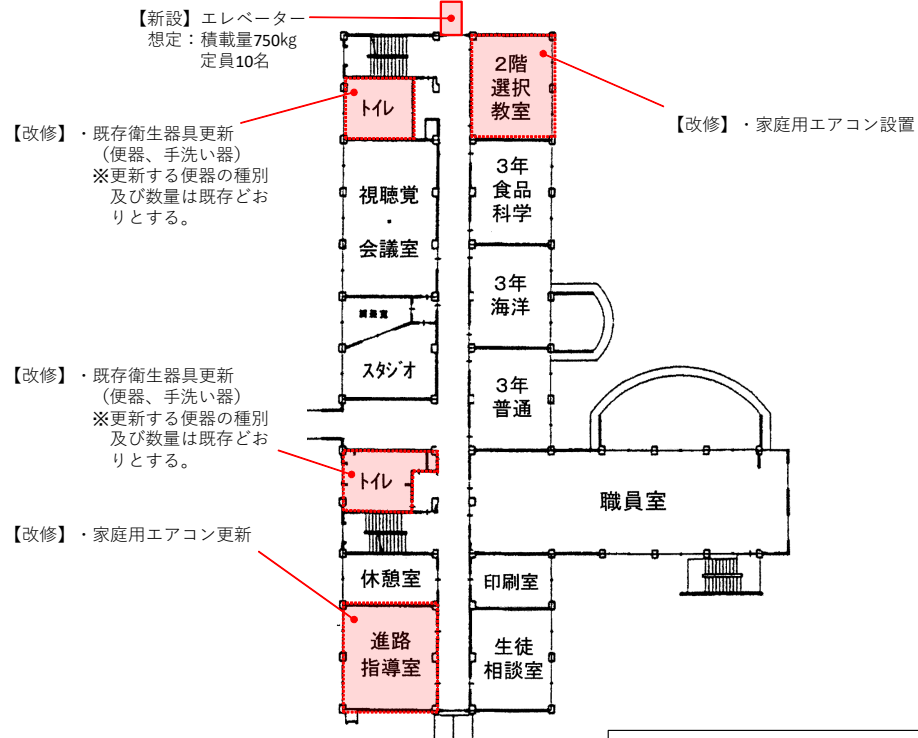
実習棟 2階
55

電気設備 実習棟 2階 改修区域図

(3) 機械設備

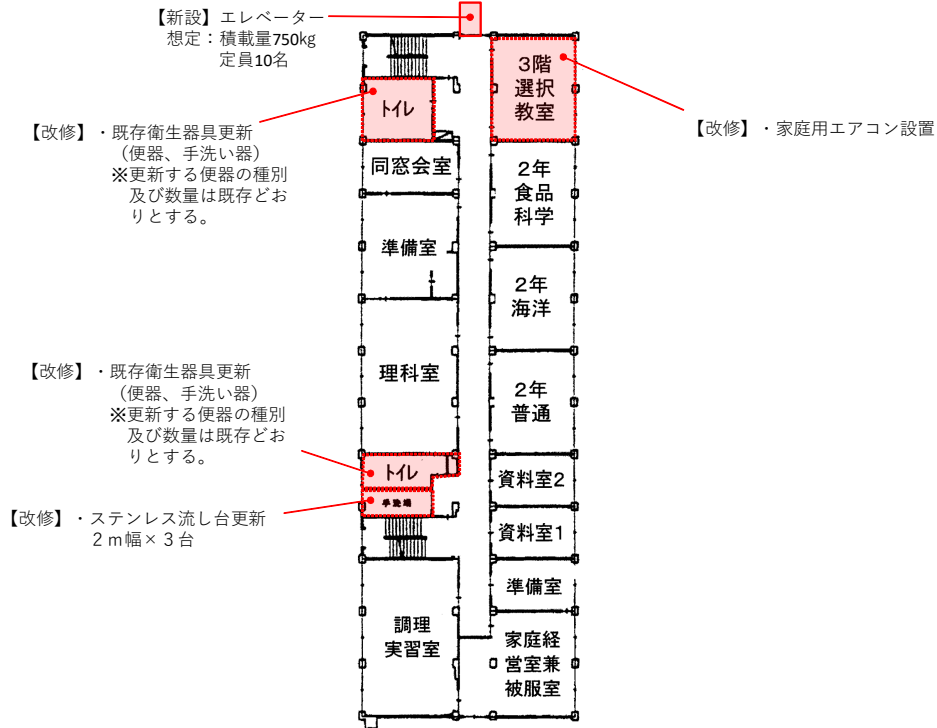


管理・教室棟 2階



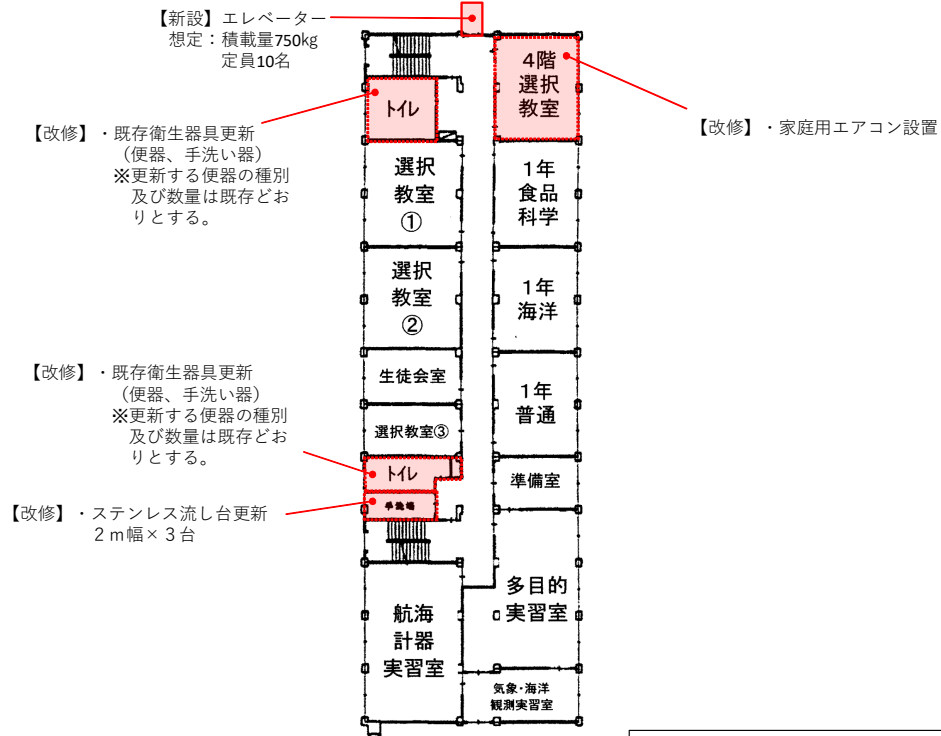
機械設備 管理・教室棟 2階 改修区域図

管理・教室棟 3階

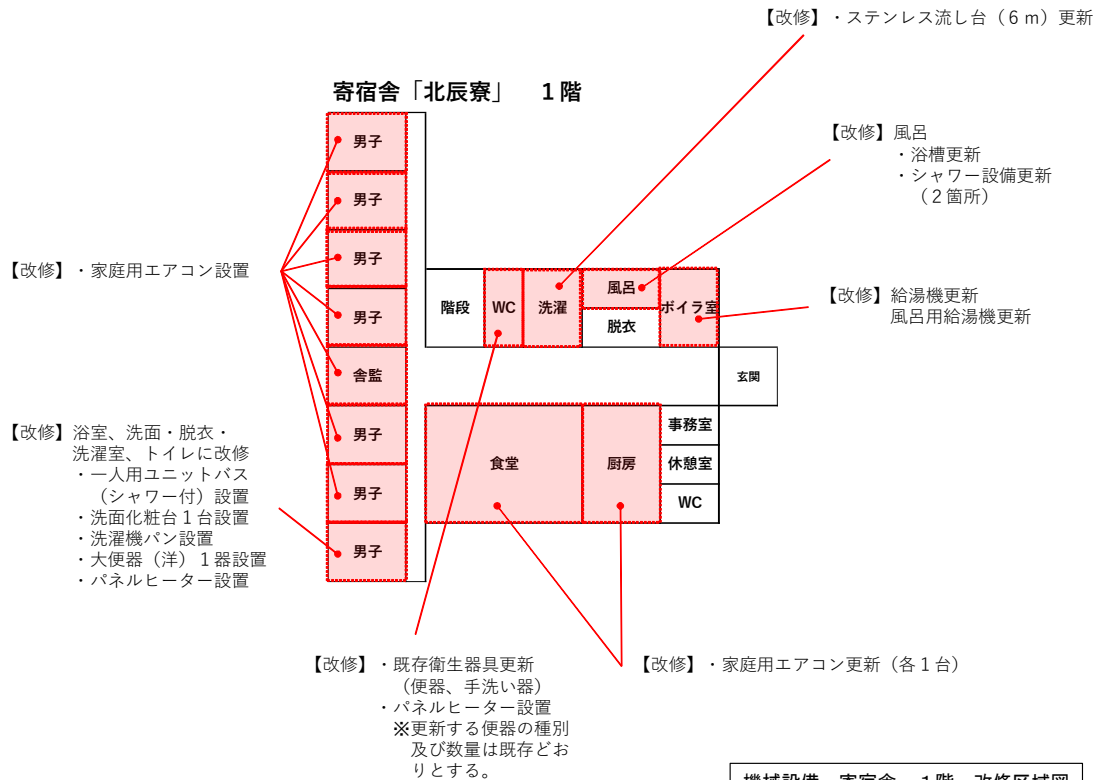


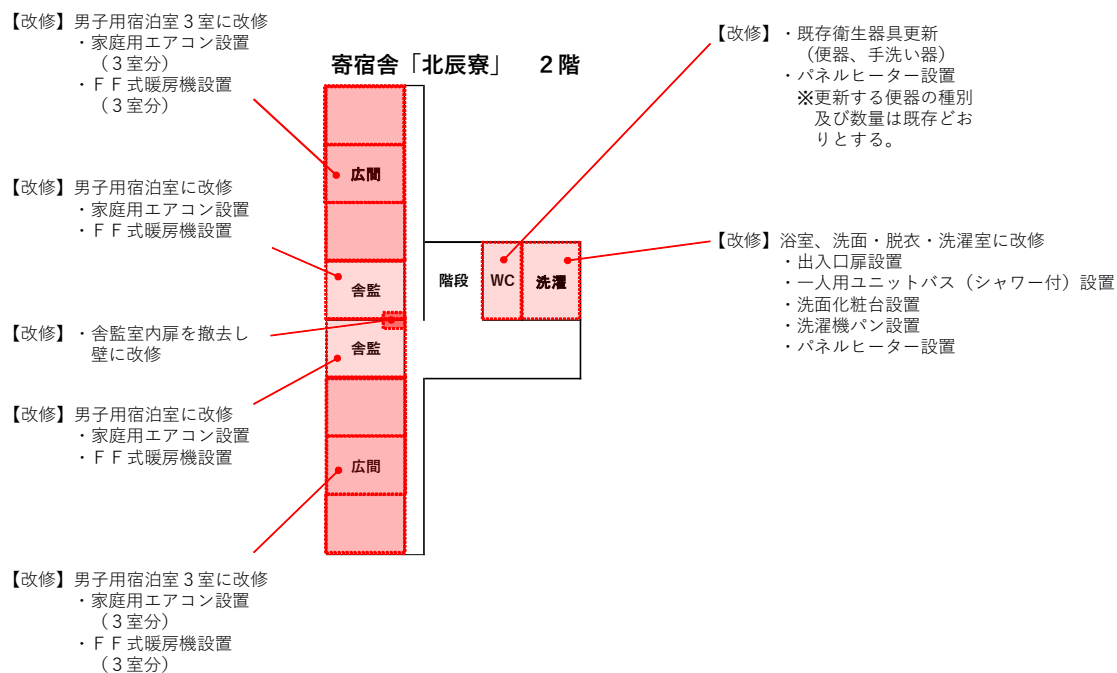
機械設備 管理・教室棟 3階 改修区域図

管理・教室棟 4階

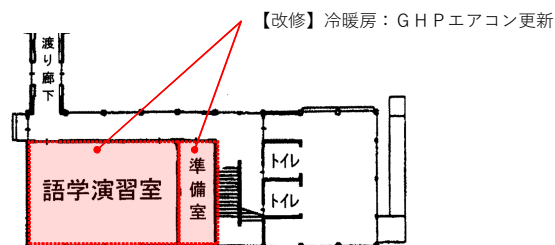


寄宿舍「北辰寮」 1階

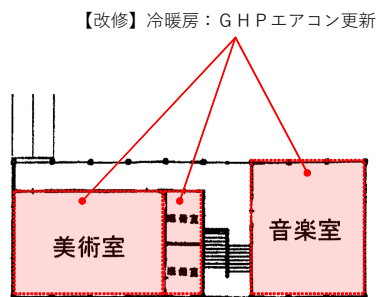




機械設備 寄宿舍 2階 改修区域図

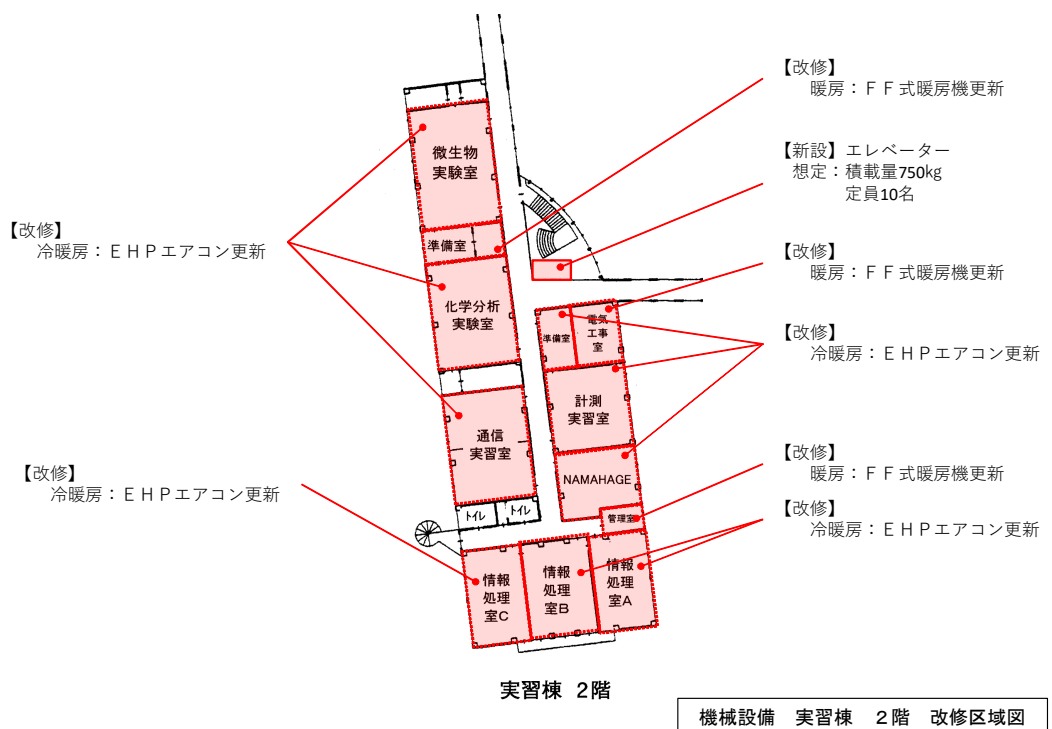
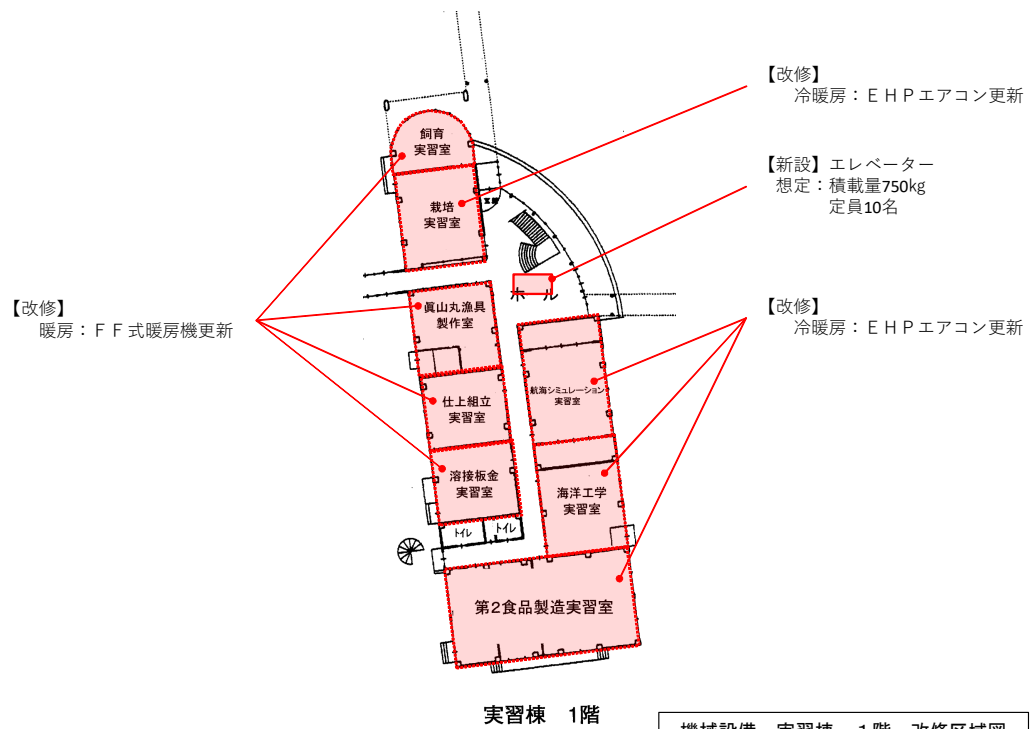


特別教室棟 1階

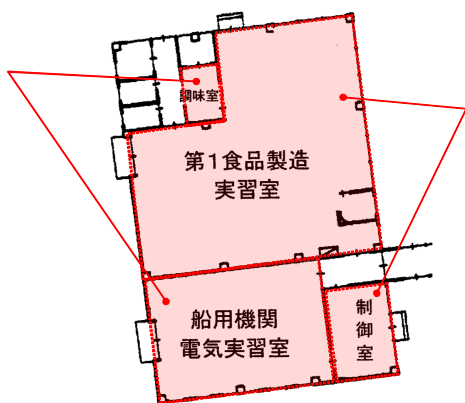


特別教室棟 2階

機械設備 特別教室棟 改修区域図



【改修】
冷暖房：EHPエアコン更新



【改修】
冷暖房：EHPエアコン更新

船用機関・食品実習棟

機械設備 船用機関・食品実習棟 改修区域図

V 公民連携手法導入優先的検討

I 優先的検討方針

極めて厳しい財政状況の中で、効率的かつ効果的な公共施設等の整備・運営を進めるとともに、新たな事業機会の創出や民間投資の喚起による地域経済の活性化を実現していくためには、公共施設等の整備・運営等に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用していくことが重要であるため、公共施設等の整備・運営等にあたっては、「公民連携手法導入優先的検討方針」に基づき、従来型手法に優先して公民連携手法の導入検討を全庁的に実施する。

(1) 対象とする公民連携手法

ア 民間事業者が公共施設等の運営等を担う手法	①公共施設等運営権方式 ②指定管理者制度 ③包括的民間委託 ④O方式（運営等Operate）
イ 民間事業者が公共施設等の設計、建設又は製造及び運営等を担う手法	①BTO方式（建設Build-移転Transfer-運営等Operate） ②BOT方式（建設Build-運営等Operate-移転Transfer） ③BOO方式（建設Build-所有Own-運営等Operate） ④DBO方式（設計Design-建設Build-運営等Operate） ⑤RO方式（改修Rehabilitate-運営等Operate） ⑥ESCO（建物の省エネルギーに関する包括的なサービスを事業者が提供し、削減した光熱水費の中からサービス料と顧客の利益を生み出す事業）
ウ 民間事業者が公共施設等の設計及び建設又は製造を担う手法	①BT方式（建設Build-移転Transfer） ②DB方式（設計Design-建設Build） ③民間建設借上方式

(2) 優先的検討の時期

- ① 新たに公共施設等の整備・運営等を行うために基本構想、基本計画等を策定しようとする場合
- ② 公共施設等の運営等の見直しを行おうとする場合
- ③ 県有地の未利用資産等の有効活用を検討しようとする場合

(3) 優先的検討の対象とする事業

- ① 次のいずれかに該当する事業その他民間事業者の資金、経営能力及び技術的能力を活用する効果が認められる整備・運営等の事業
 - ア 建築物またはプラントの整備・運営等の事業
 - イ 利用料金の徴収を行う整備・運営等の事業
- ② 次のいずれかの事業費基準を満たす整備・運営等の事業
 - ア 設計費を含む整備費の総額が10億円以上の整備・運営等の事業（建設、製造または改修を含むものに限る。）
 - イ 単年度の維持管理・運営費が1億円以上の運営等の事業

(4) 採用手法の選択

事業担当課室は、優先的検討の対象となる整備・運営等の事業について、サウンディングを実施するなど民間事業者と対話を行い、当該事業の期間、特性、規模等を踏

まえ、当該事業の品質確保に留意しつつ、最も適切な公民連携手法を選択の上、(6)の簡易検討または(7)の詳細検討を実施するものとする。

(5) 優先的検討の実施体制

簡易検討及び詳細検討は、次の構成による「公民連携手法導入推進委員会」(以下「委員会」という。)において実施するものとする。

委員長：総務部長
副委員長：総務部次長
委員：各部局(総務部を除き、教育庁及び警察本部を含む。)の次長
事務局：総務部行政経営課

(6) 簡易検討

事業担当課室は、定性評価及び定量評価を実施し、その結果に基づき「公民連携手法導入簡易検討調書」を作成し、委員会に提出する。

委員会は、「公民連携手法導入簡易検討調書」の内容を総合的に判断し、導入の適否に関する意見を述べるものとする。

① 定性評価

次の項目について、採用手法の適性を評価する。

- ア 法令上の制約
- イ 民間の事業参入可能性
- ウ 民間ノウハウの活用可能性
- エ 民間に期待する成果の明確性
- オ 国や他の地方公共団体における導入実績
- カ 時間的余裕の有無

② 定量評価(費用総額の比較による評価)

自ら公共施設等の整備・運営等を行う従来型手法による場合と、採用手法を導入した場合との間で、次に掲げる費用等の総額を比較し、採用手法の導入の適否を評価する。

- ア 公共施設等の整備・運営等(運営等を除く。)の費用
- イ 公共施設等の運営等の費用
- ウ 調査に要する費用
- エ 資金調達に要する費用
- オ 利用料金収入
- カ 民間事業者の適正な利益及び配当(税引後損益)

③ その他の方法による評価

次に掲げる評価その他公的負担の抑制につながることを客観的に評価することができる方法により採用手法の導入の適否を評価する。

- ア 民間事業者への意見聴取を踏まえた評価
- イ 類似事例の調査を踏まえた評価

(7) 詳細検討

事業担当課室は、簡易検討において採用手法の導入に適しないと評価された整備・運営等の事業以外の事業を対象として、専門的な外部コンサルタントを活用するなどにより、民間事業者に求めるサービスの要求水準、官と民のリスク分担等の検討を行った上で、詳細な費用等の比較を行い、従来型手法による場合と、採用手法を導入した場合との比較資料等を作成し、委員会に提出する。

委員会は、提出された資料の内容を総合的に判断し、導入の適否に関する意見を述べるものとする。

2 民間事業者との対話（サウンディング）

（１）実施期日

令和 6 年 9 月 2 0 日	サウンディング実施要領の公表
令和 6 年 1 0 月 4 日	説明会の開催
令和 6 年 1 0 月 7 日	現地見学会の開催
令和 6 年 1 1 月 2 2 日	サウンディングの実施
令和 6 年 1 2 月 1 0 日	サウンディング結果（概要）の公表

（２）サウンディング等の参加者数

- ① 説明会参加者 2 者
- ② 現地見学会参加者 2 者
- ③ サウンディング参加者 2 者

（３）サウンディング結果の概要

提案者	A 者
学校教育法の規制がある中での事業方式に関する提案	・ D B O 方式を提案する。 ・ 事業期間については、15 年間が妥当と考える。
実施する事業内容・整備する施設の内容等に関する提案	【実施する事業内容について】 ・ 売店、寄宿舎の運営及び食事提供、学生食堂の運営を想定しているが、収益はそれほど見込めないと考える。
参画意欲の有無や参画を高めるための要望	・ 公募条件次第では、参画意欲あり ・ 経済情勢や物価変動による見直し更新ができるような契約内容とすることが望ましい。
条件や制約により事業化が困難な場合のその他の提案	・ なし
事業実施にあたって行政に期待する支援や配慮してほしい事項	・ 民間事業者のアイデアを十分に反映できるような、自由度の高い要求水準書の内容とすることが望ましい。 ・ 県が発注する P F I 事業は、地域企業の発展と成長のためにも S P C 代表企業は地元企業を優先してほしい。
提案者	B 者
学校教育法の規制がある中での事業方式に関する提案	・ B T O + R O 方式を提案する。 ・ 複合提案であれば、交流人口を生み出すような仕組みの構築や地域に開かれた学校の提案も考えられる。
実施する事業内容・整備する施設の内容等に関する提案	【実施する事業内容について】 ・ 売店、寄宿舎の運営及び食事提供、学生食堂が想定されるが、独立採算での運営は難しいと考える。 ・ 売店については、事業条件ではなく独自提案形式で公募する手法もある。

	・施設整備の維持管理については、法定点検等の組み入れが想定される。 ・施設設備の維持管理業務について、現状では毎年度、入札・契約事務手続が発生するが、PFIを取り入れることにより手続に係る準備経費も削減できると考える。 【整備する施設の内容等について】 ・現段階では改修規模が把握できないため、具体的な提案は難しい。また、改修程度により金額が大きく変動することになる。
参画意欲の有無や参画を高めるための要望	・公募条件次第では、参画意欲あり ・売店、寄宿舎の運営及び食事提供、学生食堂については民間事業者側のリスクとなるため、サービス購入型を取り入れることにより参画意欲を高めることができると考える。 ・改修については、改修する部分と改修しない部分のリスク分担を明確にする必要がある。
条件や制約により事業化が困難な場合のその他の提案	・事業内容を鑑みると、現状では売店、寄宿舎の運営及び食事提供、学生食堂については、事業条件から除いて検討することが望ましいと考える。
事業実施にあたって行政に期待する支援や配慮してほしい事項	・事業年度ごとに出来高払いを求める事業者が多いため、支払い方法について検討する必要がある。 ・昨今の物価高騰等から変更契約が必要となる可能性があるため、対応できる契約内容とすることが望ましい。

【追加サウンディング】

公民連携手法導入簡易検討調書における定量評価のため、サウンディング参加者に対し、DB方式を採用した場合の想定整備内容を提示し、概算事業費の提出を依頼した。その後、提出された概算事業費を踏まえ、追加サウンディングを実施した。

提案者	A者
概算事業費の積算について	・提示された想定整備内容及び過去の施工図面等を参考に、令和7年度の秋田県単価等を用いて積算した。 ・ローリング計画の内容により事業費の変動が予想される。
設計及び工事の想定期間	・設計については6ヶ月から12ヶ月程度、工事については12ヶ月程度が想定される。
増築を予定している工業実習施設の構造	・鉄筋コンクリート造で積算しているが、物価高騰等の影響を考慮し、鉄骨造も検討する必要がある。
設計時に考慮されていなかった改修箇所費用の算入	・想定可能な範囲で概算事業費に含めている。
事業方式（DB方式）に対する意見	・新築におけるDB方式の実績はあるが、改修については実績がない。

提案者	B 者
概算事業費の積算について	・提示された想定整備内容及び借用した図面等から、2025年2月現在の実勢価格による単価に置き換えて積算した。 ・実工事費に近づけるため、秋田県の営繕単価や物価本単価などは使用していない。
設計及び工事の想定期間	・設計については12ヶ月程度、工事については12ヶ月程度が想定されるが、学校運営の状況により変動する可能性がある。
増築を予定している工業実習施設の構造	・鉄骨造により積算している。
設計時に考慮されていなかった改修箇所の費用の算入	・想定可能な範囲で概算事業費に含めている。
事業方式（DB方式）に対する意見	・法定点検や小破修繕、施設の目視点検などを包含しDBO方式にすることを提案する。 ・DBO方式を採用することで、工事完了後においても事業者と関係性が継続し、修繕に関するリスク分担などの協議する場を設けることが容易となる。

3 簡易検討

公民連携手法導入簡易検討調書

令和7年6月17日

1 事業概要書

部 局 課 室 名	教育庁 総務課施設整備室	事 業 名	男鹿地区統合校（仮称）整備事業	
事 業 内 容	男鹿工業高等学校と男鹿海洋高等学校を統合し、男鹿地区統合校（仮称）を開校予定（令和１１年４月）。工業系と水産系の枠を超え産学官連携で洋上風力発電が学べる高校とし、施設は男鹿海洋高等学校の校舎を改修するとともに、工業系の実習棟を増築する。			
	検討する公民連携手法	ＰＰＰ手法（ＤＢＯ方式／ＤＢ方式）		
	当該手法採用の理由	一括発注により整備することで、整備期間の短縮や事業費の縮減が見込めるとともに、設計段階から維持管理を視野に入れた効率的な整備が可能である。また、資金調達は県が行うため、ＰＦＩと比較して事業への参入障壁が低くなると考えられることから、ＰＰＰ手法（ＤＢＯ方式／ＤＢ方式）を検討した。		
	事 業 期 間	整備期間 ２年３ヶ月 維持管理・運営期間 １５年		
事業用地関係	１ 場 所	男鹿市船川港南平沢字大畑台４２	２ 用 地 面 積	３５，４９５㎡
	３ 事業用地の確保	■県有地 □県有地以外の公有地（買収・賃借） ■民有地（買収・一部賃借）		
	４ その他（規制等）	第一種中高層住居専用区域（建ぺい率６０％以下）（容積率２００％以下）、建築基準法第２２条指定区域、土砂災害防止法（地滑り警戒区域）		
事業費関係※	１ 設 計 費	７９，８４６千円	２ 建 設 費	１，９４６，３１８千円
	３ 維持管理・運営費	７，２０８千円／年		
補 助 制 度	■有 □無 【有の場合、制度名称と内容】学校施設環境改善交付金（産業教育施設整備事業）			
参 考 情 報 ※	男鹿地区統合校（仮称）は、第七次秋田県高等学校総合整備計画（後期計画）において統合が計画されており、令和６年９月議会で設置場所を男鹿海洋高等学校敷地、開校時期を令和１１年４月とすることを示した。			

※ 事業費は、従来型手法による算定額を記載

2 定性評価結果

項目	評価基準	評価
法令上の制約	設置主体や管理主体の制限等、法令上民間事業者が事業主体になることが制限されていないこと。 【評価理由】 学校教育法の規定により公立学校の設置主体及び運営主体は県となるが、施設の設計・建設や設備の維持管理をPPP手法（DBO方式／DB方式）で民間事業者へ委託することについて特に制限はない。	○
民間の事業参入可能性	民間に同種・類似の業務が存在しており、多くの民間の事業者の参入が見込まれること。 【評価理由】 PPP手法（DBO方式／DB方式）は、県が資金調達を担いつつ民間事業者のノウハウや効率性を活用したい場合に有効な手法であり、本県においては大館警察署整備事業でDB方式の導入が予定されている。サウンディング調査においても参画意欲のある民間事業者を確認しているため、一定の参入が見込まれる。	○
民間ノウハウの活用可能性	施設内容や運営部分に民間事業者が自らのノウハウを活用して、創意工夫できる範囲が広く、効率的・効果的なサービス提供が可能であると見込まれること。 【評価理由】 工業系実習棟の増築では、限られたスペースで機械・電気両コースが共存しながら実習しつつ、多様な資格取得を目指す施設整備が求められるため、空間設計や実習設備の配置計画等で民間ノウハウの活用は有効である。運営部分については、県が主体であるため創意工夫の自由度は限られるが、施設の維持管理における効率的・効果的なサービス提供は可能である。	○
民間に期待する成果の明確性	民間事業者に委ねるサービス内容、達成すべき数量的なサービス水準が明確に規定できること。 【評価理由】 PPP手法（DBO方式／DB方式）では、設計から一括して性能発注するため、発注者側には品質やコストの妥当性を判断する専門知識が求められる。事前にアドバイザー契約を締結し支援を受けることで、求めるサービス内容や達成すべき数量的なサービス水準を明確に要求水準書等に規定することが可能である。	○

国や他の地方公共団体における導入実績	国や他の地方公共団体による導入事例があること。	○
	【評価理由】 他の地方公共団体において、学校の施設整備事業での導入実績がある。 【DBO方式】 ・導入事例1 ①栃木県佐野市 ②佐野市立西中学校区小中一貫校整備事業 令和6年度 ③地区内の1中学校及び4小学校を対象とし小中一貫校を新たに整備する。 ・整備施設：校舎、屋内外運動場、外構、こどもクラブ、バス乗降場等 ・事業対象範囲：設計業務、建設・工事監理業務、維持管理業務 ④特定事業選定時4.5% 事業者選定時4.8% ・導入事例2 ①徳島県小松島市 ②新小松島小学校施設整備事業 令和5年度 ③4校を対象とし統合校を新たに整備する。 ・整備施設：校舎、屋内外運動場、外構、地域交流スペース、放課後児童クラブ等 ・事業対象範囲：設計業務、建設・工事監理業務、維持管理業務 ④特定事業選定時8.2% 事業者選定時13.4% 【DB方式】 ・導入事例1 ①東京都立川市 ②立川市立第二小学校等複合施設整備事業 令和6年度 ③小学校と学童保育所の建て替えに併せ、児童館、地域交流室を整備する。 ・整備施設：校舎、屋内外運動場、外構、児童館、学童保育所、地域交流室、防災備蓄倉庫等 ・事業対象範囲：設計業務、建設・工事監理業務 ④特定事業選定時10.5% 事業者選定時6.2% ・導入事例2 ①福岡県鞍手町 ②鞍手町立小学校統合整備事業 令和6年度 ③市内6小学校を対象とし統合校を新たに整備する。 ・整備施設：校舎、屋内外運動場、外構、学校給食共同調理場、児童クラブ等 ・事業対象範囲：設計業務、建設・工事監理業務 ④VFM 未算定 ①省庁、地方公共団体等の名称、②事業名、実施方針公表年度、③事業概要、④VFM算定(特定事業選定時、事業者選定時それぞれのVFM)	

時間的余裕の有無	採用手法（特にPFI手法）で実施した場合に想定されるスケジュールで支障がないこと。	○
	【評価理由】 PPP手法（DBO方式／DB方式）は、導入可能性調査から整備完了までの総期間を従来型手法と比較した場合、5ヶ月程度多くを要するが、開校時期に影響を及ぼすものではない。なお、PPP手法（DBO方式／DB方式）を採用した場合には、整備期間が短縮されるため、学校運営への影響は少ない。 想定スケジュール 令和7年度 導入可能性調査 令和8年度 詳細検討、アドバイザー契約、令和9年度債務負担行為設定 令和9年度 民間事業者の募集、契約、設計 令和10年度 設計・工事 令和11年度 統合校開校、工事 ※詳細スケジュールは別紙のとおり	

「評価」への記入方法 ○：採用手法に問題はない。 ×：採用手法に問題があり、検討の余地がない。
△：採用手法に問題はあるが、検討の余地がある。
※この場合は、【評価理由】で「検討の余地」について補足すること（別紙でも可）。

3 定量評価結果

(1) 定量評価調書

項目	従来型手法の費用 (公共施設等の管理者等が自ら整備・運営等を行う手法)		採用手法の費用 (候補となる公民連携手法)	
	運営等費用あり	運営等費用なし	DBO方式	DB方式
整備・運営等(運営等を除く。)費用	20.3億円		17.2億円	
〈算出根拠〉	増築は新営予算単価、改修は業者見積りによる積算とし、その合計額		サウンディング調査に参加した事業者2者による平均額	
運営等費用	7,208千円/年		6,923千円/年	
〈算出根拠〉	現男鹿海洋高等学校運営経費の実績額に、改修により新たに必要となる経費を追加		従来型手法の費用に、大館警察署改築事業における導入可能性調査から5%削減を適用	
調査等費用			0.6億円	
〈算出根拠〉			導入可能性調査費用 21,967千円 アドバイザー費用 38,181千円	
資金調達費用	2.7億円	0.3億円	2.2億円	0.2億円
〈算出根拠〉	起債償還利率1.585%で算出(県債10年物の利率)		起債償還利率1.585%で算出(県債10年物の利率)	
利用料金収入				
〈算出根拠〉				
税金				
〈算出根拠〉				
税引後損益				
〈算出根拠〉				
補助金、交付金等	1.5億円		1.5億円	
〈算出根拠〉	学校施設環境改善交付金(産業教育施設整備事業)		学校施設環境改善交付金(産業教育施設整備事業)	
合計	22.7億円	19.0億円	19.7億円	16.5億円
合計(現在価値)	20.3億円	18.8億円	17.7億円	16.3億円
財政支出削減率(VFM)			12.9%(2.6億円)	13.4%(2.5億円)
その他(前提条件等)			割引率1.346%	

※ 事業担当課室は、内閣府民間資金等活用事業推進室『PPP/PFI手法導入優先的検討規程策定の手引(令和4年9月)』P40の記載例を参考に国土交通省が作成した「VFM簡易計算ソフト」等を用いて記載すること。

(2) 定量評価調書記載の根拠

①従来型手法による場合の費用(PSC)の算定根拠

公共施設等の整備・運営等(運営等を除く。)の費用	基本構想等において想定される施設の設計、建設、改修に要する額 増築は新営予算単価、改修は業者見積りによる積算とし、その合計額
公共施設等の運営等の費用	基本構想等において想定される施設の運営等に要する額 現男鹿海洋高等学校運営経費の実績額に、改修により新たに必要となる経費を追加
資金調達に要する費用	起債償還利率1.585%で算出(県債10年物の利率)
利用料金収入	

②採用手法を導入した場合の費用の算定根拠

公共施設等の整備・運営等(運営等を除く。)の費用	サウンディング参加事業者(2者)による平均額
公共施設等の運営等の費用	従来型手法の費用に、大館警察署改築事業における導入可能性調査から5%削減を適用
調査に要する費用	業者見積り(2者)による平均額
資金調達に要する費用	起債償還利率1.585%で算出(県債10年物の利率)
利用料金収入	
税金	
民間事業者の適正な利益及び配当(税引後損益)	

③その他の条件

割引率	20年国債における年平均利回り過去20年間分の平均1.346%で算出
SP2C資本金	

※内閣府民間資金等活用事業推進室『PPP/PFI手法導入優先的検討規程策定の手引(令和4年9月)』P42～48の記載例を参考に記載すること。

4 定性評価、定量評価結果等を踏まえた公民連携手法導入に関する事業担当課室の意見

事業担当課室名：教育庁 総務課施設整備室

☒ 公民連携手法で実施 ☐ 従来型手法で実施
その他の方法による評価（費用総額の比較が困難と認めるときに記載）
理由（定性評価、定量評価結果、その他の方法による評価を踏まえた総合的な判断を記載）
定性評価 ・学校教育法の規定により、公立学校の運営主体は県となるため、民間事業者に委ねる範囲が限定的になるものの、施設の建設や維持管理については制限が特にならないため、採用手法に問題はない。 ・工業系実習棟の増築については、開校までの限られた期間と校地内の制約されたスペースにおいて、機械コースと電気コースが共存しながら実習できる施設を効率的に整備する必要があるため、民間ノウハウを活用する必要がある。 定量評価 ・整備費用の現実性を高めるため、従来型手法では、改修については業者見積もりによる試算、増築部分については新営予算単価による試算とし、公民連携手法では、サウンディング調査に参加した事業者２者による概算見積額の平均値を採用している。 ・VFMの算定結果より、従来手法に比べ事業費の削減が見込まれることから公民連携手法が経済的に有利である。 担当課室の意見 ・統合校開校までのスケジュール、整備期間の短縮や民間ノウハウの活用、VFMの結果からコスト削減が見込まれることなどを総合的に勘案すると、本事業は公民連携手法により実施することが有利であると考えます。